

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成21年6月24日
【事業年度】	第19期（自平成20年4月1日至平成21年3月31日）
【会社名】	株式会社メガチップス
【英訳名】	MegaChips Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 鶴飼 幸弘
【本店の所在の場所】	大阪市淀川区宮原四丁目1番6号
【電話番号】	06（6399）2884（代表）
【事務連絡者氏名】	財務経理統括室広報グループマネージャー 三宅 正久
【最寄りの連絡場所】	大阪市淀川区宮原四丁目1番6号
【電話番号】	06（6399）2884（代表）
【事務連絡者氏名】	財務経理統括室広報グループマネージャー 三宅 正久
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第15期 平成17年3月	第16期 平成18年3月	第17期 平成19年3月	第18期 平成20年3月	第19期 平成21年3月
売上高(千円)	30,122,391	30,721,884	44,696,215	50,671,795	52,771,460
経常利益(千円)	2,168,524	2,119,194	2,869,201	3,304,776	4,892,701
当期純利益(千円)	1,174,759	1,321,696	1,519,172	2,612,205	2,672,111
純資産額(千円)	16,262,479	16,833,931	19,693,567	21,436,912	20,564,068
総資産額(千円)	20,597,689	23,986,669	32,342,216	35,329,398	33,115,103
1株当たり純資産額(円)	642.13	677.61	794.84	876.66	849.02
1株当たり当期純利益(円)	44.73	50.95	61.34	105.60	110.21
潜在株式調整後1株当たり当期純利益(円)	-	50.92	61.07	105.22	110.11
自己資本比率(%)	79.0	70.2	60.9	60.7	62.1
自己資本利益率(%)	7.4	8.0	8.3	12.7	12.7
株価収益率(倍)	25.73	36.51	38.88	11.91	14.18
営業活動によるキャッシュ・フロー(千円)	3,068,336	3,471,856	1,919,442	2,340,237	10,959,966
投資活動によるキャッシュ・フロー(千円)	400,316	2,014,961	660,468	1,558,829	1,082,028
財務活動によるキャッシュ・フロー(千円)	251,548	2,009,045	2,633,304	1,071,373	2,064,303
現金及び現金同等物の期末残高(千円)	8,015,260	4,677,766	4,737,569	6,530,199	14,265,936
従業員数	175	195	212	235	253
[外、平均臨時雇用者数](人)	[17]	[10]	[8]	[44]	[10]

(注) 1. 売上高には消費税等(消費税及び地方消費税をいう。以下同じ)は含まれておりません。

2. 第15期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しないことにより記載しておりません。

3. 第17期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第15期 平成17年3月	第16期 平成18年3月	第17期 平成19年3月	第18期 平成20年3月	第19期 平成21年3月
売上高又は営業収益(千円)	825,452	845,404	911,424	50,658,974	52,764,415
経常利益(千円)	89,578	1,294,331	1,323,161	3,367,570	4,773,201
当期純利益又は当期純損失 () (千円)	129,382	1,212,259	1,248,670	3,719,094	2,482,257
資本金(千円)	4,840,313	4,840,313	4,840,313	4,840,313	4,840,313
発行済株式総数(株)	25,939,217	25,939,217	25,939,217	24,904,517	24,667,317
純資産額(千円)	15,318,083	15,514,167	16,371,256	19,628,192	20,624,548
総資産額(千円)	15,576,851	18,662,187	22,584,811	33,504,980	33,165,005
1株当たり純資産額(円)	605.61	625.77	660.75	802.69	851.51
1株当たり配当額(円)	15.00	16.00	18.00	32.00	33.00
(うち1株当たり中間配当額)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
1株当たり当期純利益又は当 期純損失()(円)	6.03	48.01	50.42	150.35	102.38
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益(円)	-	47.98	50.19	149.81	102.28
自己資本比率(%)	98.3	83.1	72.5	58.6	62.2
自己資本利益率(%)	-	7.9	7.8	20.7	12.3
株価収益率(倍)	-	38.74	47.30	8.37	15.27
配当性向(%)	-	33.3	35.7	21.3	32.2
従業員数 [外、平均臨時雇用者数](人)	30 [1]	30 [-]	28 [1]	232 [44]	253 [10]

(注) 1. 売上高又は営業収益には消費税等は含まれておりません。

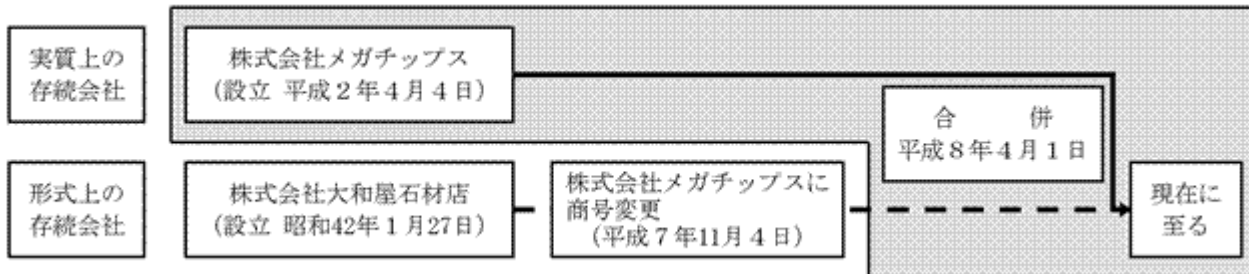
2. 第15期の1株当たり配当額には創業15周年記念配当5.00円、第18期の1株当たり配当額には特別配当9.00円をそれぞれ含んでおります。
3. 第15期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しないことにより記載しておりません。
4. 第15期の自己資本利益率、株価収益率及び配当性向については、当期純損失を計上しておりますので記載しておりません。
5. 当社は、平成19年4月1日に連結子会社でありました株式会社メガチップスLSIソリューションズ及び株式会社メガチップスシステムソリューションズを、吸収合併いたしました。このため、第18期から第19期の提出会社の経営指標は、第15期から第17期の数値とは大きく異なっております。
売上高に関しては、第15期から第17期までは、業務受託収入等の収益が中心となっていたため、これらを「営業収益」と表示しておりましたが、第18期から第19期については、LSI事業及びシステム事業等に係る製品等の売上が中心となっているため、これらを「売上高」と表示しております。
6. 第17期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

2【沿革】

当社は、平成8年4月1日を合併期日とし、大阪市淀川区所在の株式会社メガチップス（実質上の存続会社・株式の額面金額50,000円）の株式の額面金額を変更（1株の額面金額を500円に変更）するために同社の資産、負債及び権利義務の一切を引継ぎ吸収合併いたしました。

なお、この「有価証券報告書」では別に記載のない限り実質上の存続会社について記載しており、事業年度の期数は実質上の存続会社である株式会社メガチップスの期数を継承し、平成8年4月1日より始まる事業年度を第7期としております。

以上の内容を図示しますと次のとおりであります。



年月	事項
平成2年4月	大阪府吹田市南金田において、資本金10,000千円で株式会社メガチップス（実質上の存続会社）を設立 受託開発事業を開始
平成2年12月	本店を大阪府吹田市江坂町へ移転
平成3年8月	顧客専用L S I事業を開始
平成6年3月	Macronix International Co.,Ltd.との間で販売代理店契約締結
平成6年7月	Macronix International Co.,Ltd.との間で任天堂向けゲームソフトウェア格納用L S Iに関する共同開発契約締結
平成7年3月	任天堂株式会社、Macronix International Co.,Ltd.との三者間で任天堂製ゲーム機に使用するゲームソフトウェア格納用L S Iに関する製造委託契約締結
平成7年9月	自社ブランドL S I事業を開始
平成7年10月	システム製品事業を開始
平成8年1月	本店を大阪市淀川区宮原へ移転
平成8年4月	株式の額面金額50,000円を500円に変更するため、平成8年4月1日株式会社メガチップス（形式上の存続会社）と合併
平成9年7月	中華民国台北市に海外顧客をサポートするための台湾支店を設置
平成10年2月	東日本の営業拠点として、東京オフィスを設置
平成10年8月	日本証券業協会に株式を店頭登録
平成10年12月	システム製品の販社として、株式会社ビジュアルコミュニケーションを三井物産株式会社と合併にて設立
平成12年4月	株式会社ビジュアルコミュニケーションと株式会社カメオインタラクティブが合併し、商号を株式会社メガフュージョンに変更
平成12年12月	東京証券取引所市場第一部に上場
平成13年8月	株式会社メガフュージョンが日本証券業協会に株式を店頭登録
平成15年10月	株式会社メガフュージョン（後の株式会社メガチップスシステムソリューションズ）との間で同社を完全子会社とする株式交換を実施
平成16年2月	国際的な環境マネジメントシステムである「ISO14001」の認証を取得
平成16年4月	L S I事業及びシステム事業を分割し、L S I事業については新設の株式会社メガチップスL S Iソリューションズに、システム事業については株式会社メガチップスシステムソリューションズに承継させるとともに、持株会社へ移行 株式会社メガチップスシステムソリューションズのオーディオ・オーサリング事業を分割し、新設の株式会社カメオインタラクティブに承継
平成16年10月	オーディオ・オーサリング事業を行う株式会社カメオインタラクティブの発行済株式全部をイーフロンティアグループへ売却
平成17年5月	Shun Yin Investment Ltd.（現・連結子会社）の株式取得
平成17年5月	Macronix International Co.,Ltd.との間で業務提携を締結
平成17年9月	中国における海外販売拠点として、信芯高技（香港）有限公司（現・連結子会社）を設立
平成19年4月	株式会社メガチップスL S Iソリューションズ及び株式会社メガチップスシステムソリューションズを吸収合併

3【事業の内容】

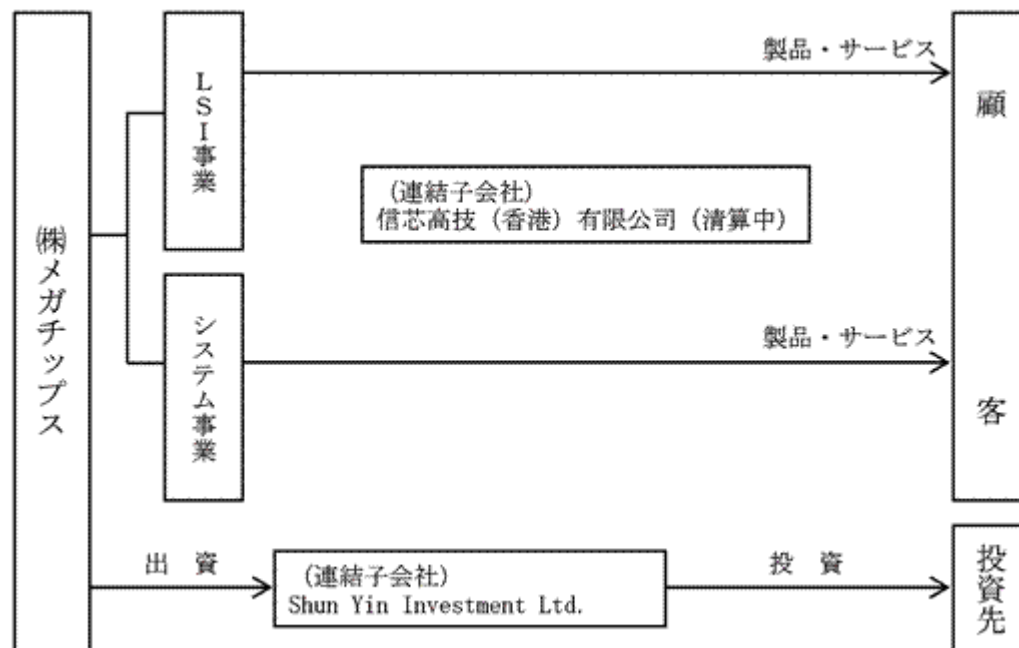
当社の企業集団は、当社（株式会社メガチップス）と子会社2社（うち1社は清算中）により構成されており、システムLSI及びシステム機器の開発・製造・販売を主たる業務としております。

当社の企業集団の事業内容及び当社と各関係会社の当該事業に係る位置づけは次のとおりであります。

なお、次の2事業は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等（1）連結財務諸表 注記事項」に掲げる事業の種類別セグメント情報の区分と同一であります。

(1) LSI事業...当社が開発し、製造は国内外の大手半導体メーカーに委託し、当社及び信芯高技（香港）有限公司から販売しております。なお、信芯高技（香港）有限公司につきましては、中国地域における今後の事業展開を鑑み検討した結果、第2四半期より営業を停止し清算中であります。

(2) システム事業...当社が開発し、製造委託先にて製造し、当社から販売しております。



4【関係会社の状況】

連結子会社

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合 (%)	関係内容
Shun Yin Investment Ltd. (注) 2	中華民国 台北市	629,040 千NT\$	全社（投資 事業）	100.0	業務提携先であるMacronix International Co.,Ltd.等の株式を保有しております。
信芯高技（香港）有限公司 (注) 3	香港 九龍紅?	24,900 千HK\$	LSI事業	100.0	LSI製品の開発、中国市場への販売及びサポート等をしております。

(注) 1. 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2. 特定子会社に該当いたします。

3. 平成20年9月19日開催の当社取締役会において、当該子会社を解散することを決議し、清算手続きを開始しております。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)	
LSI事業	142	[3]
システム事業	63	[4]
全社(共通)	48	[3]
合計	253	[10]

- (注) 1. 従業員数は就業人員(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含んでおります。)であり、臨時雇用者数(アルバイト、人材会社からの派遣社員)は[]内に年間の平均人員を外数で記載しております。
2. 全社(共通)として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成21年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
253 [10]	36.6	2.4	7,650,013

- (注) 1. 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含んでおります。)であり、臨時雇用者数(アルバイト、人材会社からの派遣社員)は[]内に年間の平均人員を外数で記載しております。
2. 平均年間給与(税込み)は、基準外賃金及び賞与を含んでおります。
3. 満60歳定年制を採用しております。但し、会社が必要と認めた場合は嘱託として期限を定めて再雇用することがあります。
4. 平成19年4月に子会社との合併に伴う転籍により201名増加したため、平均勤続年数が短縮されております。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、世界的な金融危機の影響による景気減速が国内経済にも波及し、企業収益や設備投資が減少し雇用情勢が悪化するなど、景気の状態は後退局面となりました。

当社グループが属する電子機器業界におきましては、一部の民生用電子機器が堅調に推移いたしました。電子機器業界全体の市場は前年同期比減という状況で推移いたしました。

このような状況下におきまして、当社グループでは、画像や音声・音楽の圧縮伸張処理技術や通信等の当社グループの独自技術をベースとして、顧客のニーズに応える最適なソリューションを提供することにより、L S I事業並びにシステム事業の拡大に注力してまいりました。

特に、映像、音声、音楽等のメディアのデジタル化、半導体技術の進歩によるL S Iの高性能化、及びブロードバンドネットワーク、高速携帯電話網、ハイビジョン放送などの通信・放送基盤の高度化により、情報通信分野における当社グループの活躍の場が拡大しております。これらの成長分野に向けて、高性能の応用特化型メモリや高機能のデジタルカメラ向けシステムL S I、地上デジタル放送向けシステムL S I、自社L S Iを搭載した電子部品、及びセキュリティ・モニタリング用途のデジタル映像の伝送・記録を中心とした顧客専用システム製品の開発と販売を積極的に進めてまいりました。

この結果、当連結会計年度の連結売上高は527億7千1百万円（前年同期比4.1%増）、営業利益は48億1千2百万円（同39.7%増）、経常利益は48億9千2百万円（同48.0%増）、当期純利益は26億7千2百万円（同2.3%増）となりました。なお、システム事業におきましては、顧客専用システム事業に集中するため、不採算である不特定多数の顧客を対象にした自社ブランドのシステム事業を第2四半期中止したことに伴い、6億3千1百万円の事業整理損を計上いたしました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

L S I事業

顧客専用L S Iにつきましては、ゲームソフトウェア格納用L S I（カスタムメモリ）の需要が堅調に推移したことにより、連結売上高は445億6千5百万円（前年同期比3.5%増）となりました。また、特定用途向けL S Iにつきましては、デジタルカメラ向け画像処理用L S I及び地上デジタル放送ワンセグメント受信チューナーモジュールの需要が堅調に推移したものの、地上デジタル放送ワンセグメント受信L S Iにつきましては、価格下落による利益率低下のため拡販を縮小したことにより、連結売上高は40億4百万円（同20.2%減）となりました。以上の結果、L S I事業全体の連結売上高は485億6千9百万円（同1.1%増）、特定用途向けL S Iにおきまして、収益性の高い製品や、開発費収入及びライセンス収入等の貢献もあり、営業利益は47億9千1百万円（同12.9%増）となりました。

システム事業

セキュリティ・モニタリング用途の顧客専用デジタル映像監視システムの需要が堅調に推移したことにより、連結売上高は42億1百万円（同61.0%増）、営業利益は2千2百万円（前年同期営業損失7億3千7百万円）となりました。

所在地別セグメントの業績は次のとおりであります。

日本

日本国内につきましては、顧客専用L S Iが堅調に推移したことにより、連結売上高は526億4千8百万円（前年同期比4.3%増）、営業利益は49億7千万円（同39.3%増）となりました。

アジア

アジア地区につきましては、中国地域における事業拠点を整理したことにより、連結売上高は1億2千3百万円（同41.0%減）、営業損失は1億8千万円（前年同期営業損失1億2千8百万円）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度に比べ77億3千5百万円増加し、142億6千5百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、109億5千9百万円の獲得（前年同期比86億1千9百万円増）となりました。これは、仕入債務が14億5千万円減少した一方で、税金等調整前当期純利益が43億3千万円（前年同期比38.1%増）となり、売上債権が69億3千5百万円減少したこと等によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、10億8千2百万円の使用（前年同期比4億7千6百万円減）となりました。これは主に、長期前払費用の取得による支出が8億6千5百万円あったこと等によるものであります。この結果、営業活動によるキャッシュ・フローと投資活動によるキャッシュ・フローを合算したフリー・キャッシュ・フローは98億7千7百万円の獲得（前年同期比90億9千6百万円増）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、20億6千4百万円の使用（前年同期は10億7千1百万円の獲得）となりました。これは、短期借入金10億円減少し、配当金の支払が7億7千1百万円あったこと等によるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	前年同期比(%)
L S I 事業(千円)	48,331,229	100.7
システム事業(千円)	3,861,206	148.0
合計(千円)	52,192,436	103.2

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
3. L S I 事業は、大部分が外注による製品仕入であります。

(2) 商品仕入実績

当連結会計年度における商品仕入実績はありません。

(3) 受注状況

当連結会計年度における受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
L S I 事業	48,291,699	100.3	557,745	72.7
システム事業	4,194,050	149.5	269,855	97.3
合計	52,485,749	103.0	827,600	79.3

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(4) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	前年同期比(%)
L S I 事業(千円)	48,569,924	101.1
システム事業(千円)	4,201,535	161.0
合計(千円)	52,771,460	104.1

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2. セグメント間の取引については相殺消去しております。
3. 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
任天堂株	44,370,957	87.6	45,861,478	86.9

3【対処すべき課題】

- (1) L S I技術の進歩、幅広い分野へのデジタル技術の浸透、高速通信基盤の普及などにより、高度情報化社会の到来が予測されております。このような社会の変化に対応し当社グループは、『高い技術力をベースに、独創的な商品を世の中に提供することにより、人々の安心や安全、楽しい生活、豊かなコミュニケーションの実現に貢献する。』ことを使命と考えております。当社グループは、世の中にこれまでにない新しい価値を創造することにより、大手企業では実現できない独創性のある商品を提供し、高い技術力を活用して人々が幸せを実感できる豊かな未来社会作りにも貢献したいと考えております。当社グループの中長期的な経営戦略は以下のとおりです。

顧客密着型ビジネスに集中する

当社グループは、顧客専用 L S I や顧客専用システムのように特定顧客にソリューションを提供することを得意としております。当社グループの強みは、得意とする画像・音声・通信技術が活用される分野におきまして、システム L S I からシステム製品に至るまで自社で開発できる「技術力」で、特定の顧客に密着し顧客の抱える課題に対して最適な解決策を提案することにより、今後さらに、この「顧客密着型ビジネス」に集中する考えであります。

当社グループの得意技術である画像の圧縮伸張やデジタル画像処理、通信技術等を最大限に活用して、システム L S I に加え、モジュールやボードなどの製品や I P ライセンスビジネスなども手がけ、顧客のニーズに応える最適なソリューションを提供することで、顧客に付加価値をもたらす、顧客とともに事業の拡大を目指してまいります。

新たなビジネスを立ち上げ、適正な事業ポートフォリオを構築する

昨今の金融不安から始まった未曾有の経済不況は、さまざまな分野で大きな変化を生んでおります。私たちが属するエレクトロニクス業界も、今回の不況をきっかけに大きく変わろうとしております。通常、この変化は企業にとっては非常に厳しいものでありますが、身軽なファブレス企業として速やかに時代の変化にベクトルを合わせられる当社グループにとりましては、この変化を大きなチャンスだと捉えております。

このような機会に当社グループは、ゲーム、デジタル家電、セキュリティといった従来の分野に加えて、景気に左右され難い市場であり今後の発展が期待されるエコ、エネルギー分野への取り組みを始めております。当該分野は、中長期における当社グループの成長を牽引する事業と位置付け、事業の育成に取り組めます。また、あわせて既存事業におきまして、成長する事業への選択と集中を行うことにより事業ポートフォリオの適正化を図り、中長期的な事業の拡大を目指してまいります。

高収益化への体質改善により事業効率を向上させる

当社グループは、平成21年3月期決算におきまして3期連続の増収増益、また、営業利益、経常利益、当期純利益におきまして、それぞれ過去最高益を達成いたしました。今後、厳しい経済状況の中で高収益化への体質改善が重要であると考えており、アライアンス活用、開発段階からの原価コントロール、生産工期の短縮、在庫圧縮及び業務効率の改善等により、無駄を省き事業効率の向上に取り組み、更なる成長を目指してまいります。

以上、当社グループは、豊かな未来社会の実現に貢献するために、市場の変化に対して「革新」をもってスピーディーに対応し、顧客の課題を解決する最適なソリューションを提供し続けることで顧客からの「信頼」を得て、L S I 事業及びシステム事業におきまして培ってきた技術の融合により魅力的なソリューションを「創造」し、新しい分野に向けた製品開発に積極的に取り組み、常に変化する社会に対応し事業の拡大を図る考えであります。

- (2) 株式会社の支配に関する基本方針につきましては、買収防衛策や濫用的買収者から株主の皆様の利益を守っては会社の経営上重要な事項として認識しており、最近の企業買収動向について常時情報を収集しております。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成21年6月24日）現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 特定の取引先への依存について

販売先について

当社グループは、ゲームカセットに使用されるゲームソフトウェア格納用LSI（カスタムメモリ）及びゲーム機本体や周辺機器向けのLSI、地上デジタル放送ワンセグメント受信用LSI、デジタルカメラ向け画像処理用LSI、及びセキュリティ・モニタリング用途のデジタル映像監視システムを主力製品として販売しておりますが、ゲームソフトウェア格納用LSI（カスタムメモリ）を主に供給している任天堂株式会社への売上高の比率が高くなっております。

したがって、これらの製品が使用されるゲーム機器やゲームソフトウェアの販売動向、また、同社の当社製品の採用状況によって当社グループの業績が変動する可能性があります。

なお、当社グループの任天堂株式会社への売上高については、「第2 事業の状況 2 生産、受注及び販売の状況」に記載のとおりであります。

製造委託先（仕入先）について

当社グループは、創業より経営資源を研究開発に集中し、製品の生産を外部に委託するファブレスメーカーというビジネススタイルを採用することにより、特徴のある技術力を核に顧客のニーズに最適な製品を開発し、多くの資金が必要となる生産設備投資に制約されることなく事業を拡大してまいりました。生産委託先も国内外に分散して生産委託をしておりますが、当社グループの主力取引先である任天堂株式会社へ供給するゲームソフトウェア格納用LSI（カスタムメモリ）及びゲーム機本体や周辺機器向けのLSIなどのLSI製品を生産委託しておりますMacronix International Co., Ltd.（以下「マクロニクス社」）の比率が高くなっております。

したがって、何らかの理由によりマクロニクス社で生産ができなくなった場合、当社グループの業績が変動する可能性があります。

なお、当社は任天堂株式会社及びマクロニクス社との間で、製造委託契約を締結しており、両社と良好かつ緊密な関係を構築し、安定的な製品の供給に努めてゆく所存であります。

(2) 事業について

LSI事業におけるリスク

当社グループでは自社で製造設備は保有せず、製造は全て外部に委託するファブレスの事業形態を取っており、当事業におきましては、国内外の大手半導体メーカーに製品製造を委託しております。

したがって、半導体市況の需給バランスにより、調達数量と価格が影響を受け、当社グループの望む数量及び価格で、製品が調達できない可能性があります。

また、当社のLSIは先端のデジタル機器に使用されておりますが、当該分野は技術革新が早いいため、当社製品が継続して使用される保証はありません。また、当社のLSIが使われている機器におきましても、激しい競争、需要の変動にさらされているため、当社のLSI製品の需要変動も急激で大きい可能性があります。

システム事業におけるリスク

当事業におきましては、セキュリティ・モニタリング分野のデジタル化の進展に対応した画像記録や伝送システム製品を主に提供しております。セキュリティ・モニタリング分野の製品需要は同分野の設備投資の動向に左右され、当社グループの業績が影響を受ける可能性があります。

また、当社は、デジタル画像処理及びネットワーク技術等の技術優位性の確保に努めると共に、顧客業務に最適化した専用の映像システムを提供することにより競争優位性の確保に努めておりますが、当該分野の技術革新は急激であり、他社の技術及びサービスの動向などにより、当事業の経営成績が影響を受ける可能性があります。

また、これまでに無い新規の市場創造を伴う場合、当社グループの予測どおり市場が立ち上がらないことにより、当社グループの業績が影響を受ける可能性があります。

戦略的投資におけるリスク

事業の成長を加速するための出資を含めた戦略的提携におきましては、事業上の補完関係や業績の拡大等、当社グループの予測どおりの効果が得られない可能性があります。

研究開発について

当社グループは、「革新」により社業の発展を図り、「信頼」により顧客との共存を維持し、「創造」により社会に貢献し続ける存在でありたいという経営理念のもと、技術開発力をベースとして事業を展開しております。その競争力の源泉は、成長分野である画像・音声・通信にかかわる市場の特定顧客や応用向けに製品を「特化」し、顧客に最先端技術と製品を提供するために経営資源を研究開発活動に「集中」し、当社グループの「独自性」を発揮することにあります。

当社グループは今後も継続して斬新で魅力のある新製品を開発し市場に提供できると考えておりますが、当社グループが属する業界は、技術的な進歩が早く、新技術及び新サービスの急速な普及等の変化が起こる可能性があります。変化が生じた場合には必ずしも迅速に対応できない可能性があり、また、変化に対応するために多額の研究開発費用を投資する可能性があります。

このような場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

人材の確保について

当社グループの事業は画像・音声・通信分野の技術開発力をベースとして事業を展開しており、優れた技術者を獲得し維持する必要があります。当社ではそのために必要な人事処遇体系の構築に努め、これまでは優れた技術開発力を維持し事業展開を図ってまいりましたが、将来優秀な技術者が多数離職したり、新規採用ができなかったりした場合、当社グループの競争力が弱まる可能性があります。

(3) 経営について

買収防衛策について

当社といたしましては、買収防衛策や濫用的買収者から株主の利益を守ることは会社の経営上重要な事項として認識しており、最近の企業買収動向について常時情報を収集しております。

会計監査人について

当社都合の場合のほか、当該会計監査人が、法令に違反・抵触した場合、及び公序良俗に反する行為があったと会社が判断した場合、当社監査役会はその事実に基づき当該会計監査人の解任又は不再任の検討を行い、解任又は不再任が妥当と判断した場合は、「会計監査人の解任又は不再任」を株主総会の付議議案とすることを取締役会へ請求し、取締役会はこれを審議することとしております。

内部統制システムの構築に関するリスク

当社グループでは、法令順守の重視、コーポレートガバナンスの確立を重要な経営の課題のひとつとしてその強化に努め、リスク管理の充実を行っております。また、平成18年5月より、会社法による内部統制の基本方針を決定し、金融商品取引法に基づく内部統制システムの整備とルールに基づいた運用に取り組んでまいりました。これにより、適正・適法な会社の運営を行うと共に、財務報告に係る内部統制を含めた内部統制システムの充実と整備を行い、その評価を進めてまいりました。

しかしながら、当社グループが構築した内部統制システムで想定する範囲外の事態が発生した場合は、財務報告並びに情報開示の信頼性、網羅性等を確保できない可能性があります。このような場合、当社のステークホルダーの信頼を失い、当社グループの財政状態、経営成績に重大な影響を与える可能性があります。

なお、現在のところ、そのような事態は発生しておりません。

(4) 知的財産権について

当社グループは、研究開発を主体とした研究開発型ファブレス企業であり知的財産権の保護は事業展開上の重要課題と認識し、知的財産に係わる社内体制を強化し、また、特許事務所との連携を強化することにより、当社グループが提供する製品・サービスを保護するための特許や商標などの出願・登録を積極的に行うと同時に、他社権利の調査を徹底することにより他社権利侵害の防止に努めております。

しかしながら、当社グループが出願する特許や商標などがすべて登録されるとは限らず、また、公開前の他社技術など他社権利の調査を完全に実施することができないため、他社の知的財産権を侵害し、訴えを提起される可能性もあり、これらの場合は、業績に影響を及ぼす可能性があります。

なお、有価証券報告書提出日（平成21年6月24日）現在、当社グループは知的財産権に関する提訴等を起こされた事実はありません。

5【経営上の重要な契約等】

(1) 製造・販売の提携

契約の名称	製造委託契約
契約年月日	平成13年3月22日
契約期間	平成13年7月31日より平成17年6月30日、以降1年間単位で異議申立のない限り自動延長
契約相手先	任天堂株式会社及びMacronix International Co.,Ltd.
契約内容	<p>Macronix International Co.,Ltd.は任天堂(株)向けマスクROM、フラッシュメモリ及び各種ICを継続的に生産し、当社は同マスクROM、フラッシュメモリ及び各種ICを買い取った上、任天堂(株)に販売する。</p> <p>任天堂(株)が購入を望むMacronix International Co.,Ltd.製マスクROM、フラッシュメモリ及び各種カスタムICは全量当社が販売するものとする。</p> <p>Macronix International Co.,Ltd.及び当社は同マスクROM、フラッシュメモリ及び各種カスタムICが任天堂(株)向けのカスタム製品である場合、任天堂(株)以外の第三者に販売その他交付できない。</p> <p>任天堂(株)は、当社に対し継続してウエハ枚数で月間2,200枚以上の同マスクROM、フラッシュメモリ及び各種カスタムICを発注するよう最善の努力をする。</p> <p>本契約の効力発生日をもって、平成7年3月31日に当社、任天堂(株)及びMacronix International Co.,Ltd.の3社で締結した製造委託契約はその効力を失う。</p>

(注) 当契約により、Macronix International Co.,Ltd.からの仕入高が多くなっており、同社からの連結ベース仕入が当社の連結ベース仕入高全体に占める割合は前連結会計年度は83.8%、当連結会計年度は87.9%であります。

(2) 販売の提携

契約の名称	Sales Agency Agreement (販売代理店契約)
契約年月日	平成6年3月23日
契約期間	平成6年3月23日より5年間、以降5年間単位で異議申立のない限り自動延長
契約相手先	Macronix International Co.,Ltd.
契約内容	<p>Macronix International Co.,Ltd.は当社を任天堂(株)向けカスタムマスクROMの独占販売代理店として指名する。</p> <p>当社は任天堂(株)より当該製品を受注し、Macronix International Co.,Ltd.に発注する。</p> <p>Macronix International Co.,Ltd.は当社より注文を受取り、生産し当該製品を当社に供給する。当社は当該製品に対してMacronix International Co.,Ltd.の顧客サービス代理人の役割を果たす。</p> <p>Macronix International Co.,Ltd.は当社以外のチャネルを通して直接的にも、間接的にも当該製品を任天堂(株)に販売してはならない。</p> <p>当社は任天堂(株)に対する販売価格に対して一定割合のマージンを差し引いた価格を仕入金額としてMacronix International Co.,Ltd.に支払う。</p>

6【研究開発活動】

当社グループは、「画像・音声・通信分野のシステムL S I、システム製品及び当該システム製品を利用したソリューションを提供すること」を方針として掲げ、研究開発を積極的に進めております。技術革新が激しい情報通信分野において、競争優位性を高め維持するため、この分野におけるL S I開発の知識とシステムの知識を併せ持つ技術者が顧客やマーケットの要求をいち早く的確に把握し、独創的なアルゴリズム（データの処理手順あるいは手続きや処理方法）やアーキテクチャ（アルゴリズムを実現するためのソフトウェアやハードウェア構成）を開発することにより、製品の競争力と独自性の確保を図っております。

また、経営戦略上、特許権等の工業所有権による知的所有権の保護を重視しております。当連結会計年度末における工業所有権の取得件数は特許権199件、実用新案権3件、商標権39件であり、出願中件数は特許権536件、商標権1件であります。当連結会計年度末における事業セグメントごとの工業所有権出願中件数及び成立件数は下記のとおりであります。

L S I事業

工業所有権所有状況

平成20年3月31日現在

	特許権	実用新案権	商標権	回路配置利用権	合計
取得済み件数	161	3	4	2	170
出願中件数	388	-	-	-	388
合計	549	3	4	2	558

特許権国別所有状況

平成20年3月31日現在

	日本	米国	台湾	中国 (香港含む)	韓国	E U	その他	合計
取得済み件数	92	51	8	4	4	2	-	161
出願中件数	267	75	-	9	3	6	28	388
合計	359	126	8	13	7	8	28	549

システム事業

工業所有権所有状況

平成20年3月31日現在

	特許権	実用新案権	商標権	回路配置利用権	合計
取得済み件数	38	-	35	-	73
出願中件数	148	-	1	-	149
合計	186	-	36	-	222

特許権国別所有状況

平成20年3月31日現在

	日本	米国	台湾	中国 (香港含む)	韓国	E U	その他	合計
取得済み件数	32	2	1	2	1	-	-	38
出願中件数	146	-	-	-	-	-	2	148
合計	178	2	1	2	1	-	2	186

現在の研究開発は、当社の開発部門におきまして、L S I 事業、システム事業に関連する以下の課題を中心に進めております。また、当社グループでは、総従業員の過半数が研究開発に従事しております。

- ・基礎技術の研究開発：画像圧縮伸張、画像処理・通信に関するアルゴリズム、アーキテクチャ開発
- ・L S I 製品開発：ゲーム機等エンターテインメント機器向けL S I、携帯電話・携帯情報端末向けL S I、オーディオ・ビジュアル機器向けL S I、デジタルカメラ向け等画像処理用L S I・センサL S I・通信用L S Iの開発、並びにこれらのL S Iを利用したモジュールや画像処理システムL S I用I Pの開発
- ・システム製品開発：デジタル映像記録システム、デジタル映像伝送サーバ、セキュリティ用カメラ、セキュリティシステムの開発

当連結会計年度における研究開発の目的、主要課題、研究開発成果は次のとおりであります。なお、当連結会計年度における事業の種類別セグメント別の研究開発費につきましては、L S I 事業が15億6千4百万円、システム事業が4千1百万円で総額16億6百万円となっております。

(1) L S I 事業

L S I 事業におきましては、画像・音声・通信分野の研究開発に経営資源を集中し、ゲーム機等のエンターテインメント機器をはじめ、携帯電話及び携帯情報端末等のモバイル機器、デジタルテレビ関連機器、デジタルカメラ等にターゲットを絞り、システムとL S Iの知識を融合することで、これらの機器が抱える課題を解決するシステムL S I、これらのシステムL S Iを利用したモジュール・ボード製品並びにシステムL S I向けI Pの開発を実施しております。当連結会計年度のL S I 事業における製品開発並びに基礎技術開発の主要な研究開発成果は、以下のとおりであります。

任天堂(株)製携帯型ゲーム機向けゲームソフトウェア格納用L S I

任天堂(株)製携帯型ゲーム機向けの、大容量、低消費電力を実現したゲームソフトウェア格納用L S I（カスタムメモリ）を引き続き多品種開発いたしました。

デジタルカメラ向けシステムL S I用I Pの開発

高速高画像処理を可能にする高機能デジタルカメラ向けであるD S Cシリーズの設計資産をもとに、センサ画像処理I S Pや、J P E G X R C O D E C I Pなど、画像処理システムL S I向けのI Pを開発しております。

一眼レフデジタルカメラ用L S Iの開発

当社の既存製品である、世界最高レベルの高速高画質の画像処理を可能にするデジタル一眼レフカメラ向けL S Iをベースに改良を加えた、新規のL S Iを開発し量産化いたしました。

測光センサ、照度センサの開発

一眼レフデジタルカメラ向けに、高品位な画像を提供するために必要な、高精度露出制御を可能とする測光センサを開発し量産化いたしました。また、周囲の外光条件に合わせて、デジタルカメラ・携帯機器などにおけるフラットパネルディスプレイのバックライトの明るさを制御するために必要な、照度センサを開発し量産化いたしました。

モバイルデジタル放送用向け画像・音声処理用のL S Iの開発

当社の既存製品であり、日本におけるモバイルデジタル放送であるワンセグやデジタルラジオなどの地上デジタル放送受信向けの画像・音声処理に最適なL S IであるS W A N 2は、H . 2 6 4 デコード性能を飛躍的に改善すると共に、超低消費電力を実現しております。また、日本のみならず世界各国のモバイル放送規格に対応できるL S Iであります。さらに、中国におけるモバイルデジタル放送規格であるC M M B規格に対応したソフトウェアを開発いたしました。

ワンセグメント放送受信向けL S Iの開発

日本の地上デジタル放送であるワンセグメント放送に対応し、電波の受信部分と電波をデジタル信号に変換する復調部分をワンチップ化したP e g a s u s 3を開発いたしました。P e g a s u s 3は、従来製品に比べ面積を50%、消費電力を20%それぞれ削減しております。

フルセグメント放送受信向けL S Iの開発

日本の地上デジタルハイビジョン放送向けに対応し、従来製品に比べ高速移動時の受信安定性に優れ、消費電力の60%削減を実現したMercury 2を開発いたしました。

ワンセグモジュールの開発

当社の既存製品であるSWAN 2及びPegasus 2を搭載したワンセグ視聴を可能とするモジュールを開発し量産化いたしました。

トランスコードL S Iの開発

当社の既存製品である、MPEG-2からH. 264に変換を行うトランスコードL S Iをベースにさらに改良を加えた、新規のトランスコードL S Iを開発しております。これらのL S Iを利用することにより、高画質なコンテンツをハードディスクや光メディアに長時間記録することが可能となります。

基礎技術開発

イ. H. 264 アルゴリズムの研究

ワンセグをはじめとする各国の地上デジタル放送に採用され、デジタルオーディオ・ビジュアル機器、携帯電話網及びインターネット網でも広く利用されている、動画画像圧縮伸張標準H. 264に関する符号化、復号化及びトランスコードのためのアルゴリズムを研究しております。SWAN 2には、本技術を用いた高性能デコード機能が搭載されており、トランスコードL S Iにおいても高性能トランスコードアルゴリズムが利用されております。これらのアルゴリズムの改良を引き続き進めております。

ロ. JPEG XR アルゴリズムの研究

これからのデジタルカメラ向け画像圧縮技術として注目されている、JPEG XRによる符号化及び復号化を高速処理するためのアルゴリズムを研究しております。

ハ. デジタルカメラ用画像処理アルゴリズムの研究

独自の画像処理技術による手ぶれ補正や画像加工フィルタ用アルゴリズムなど、差別化になり得る画像処理アルゴリズムを研究しております。

ニ. 高信頼近距離通信技術の研究

これまでの通信放送用L S Iの開発経験とネットワーク向けシステムの技術を融合・発展させ、近距離間に設置された機器間において、従来より信頼性の高い通信を可能とするための技術を研究しております。

(2) システム事業

システム事業におきましては、主にセキュリティ・モニタリング分野における技術及び製品開発を実施しております。当連結会計年度のシステム事業における主要な研究開発成果は、以下のとおりであります。

フルデジタル映像記録・伝送システムの開発

セキュリティ用途に使用するフルデジタルの映像記録・伝送システムを応用した、ソリューションシステムを開発いたしました。本システムは、デジタル画像処理技術とブロードバンド通信技術を駆使し、集中監視・記録が可能な製品であり、フルデジタルの次世代映像監視システムを実現するものであります。これらの、様々なソリューションに対応した製品を引き続き開発しております。

セキュリティ用カメラシステムの開発

デジタル画像処理技術とブロードバンド通信技術を搭載した、セキュリティ用途に使用するカメラシステムのラインナップを強化いたしました。本製品は、上記 に記載のソリューションに対応した、次世代映像監視システムを実現するカメラであります。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成21年6月24日）現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成にあたって、当社グループの重要な判断と見積りに大きな影響を及ぼすと考えられる特に重要な会計方針は以下のとおりであります。

貸倒引当金

貸倒引当金に関して、過去の貸倒実績率により算定した額のほか、個別に債権の回収可能性を見積って計上しております。

たな卸資産

たな卸資産に関して、正味売却価額が取得原価よりも下落した場合に評価の切り下げを行っております。

有価証券

有価証券に関して、時価が著しく低下した場合には、当該有価証券は時価で連結貸借対照表に計上し、時価と簿価との差額はその期間の損失として認識しております。適正な時価が容易に入手できない場合で、当該有価証券の実質価額が著しく低下している場合は、実質価額まで評価の切り下げを行っております。

長期前払費用

長期前払費用に関して、回収見込額が取得価額よりも下落した場合に評価の切り下げを行っております。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

売上高

当連結会計年度の連結売上高は、527億7千1百万円（前年同期比4.1%増）となりました。事業別の売上高については次のとおりであります。

イ．L S I事業

顧客専用L S Iにつきましては、ゲームソフトウェア格納用L S I（カスタムメモリ）の需要が堅調に推移したことにより、連結売上高は445億6千5百万円（前年同期比3.5%増）となりました。また、特定用途向けL S Iにつきましては、デジタルカメラ向け画像処理用L S I及び地上デジタル放送ワンセグメント受信用チューナーモジュールの需要が堅調に推移したものの、地上デジタル放送ワンセグメント受信用L S Iにおいて、価格下落による利益率低下のため拡販を縮小したことにより、連結売上高は40億4百万円（同20.2%減）となりました。以上の結果、L S I事業全体の連結売上高は485億6千9百万円（同1.1%増）となりました。

ロ．システム事業

セキュリティ・モニタリング用途の顧客専用デジタル映像監視システムの需要が堅調に推移したことにより、連結売上高は42億1百万円（同61.0%増）となりました。

売上原価・販売費及び一般管理費並びに営業利益

当連結会計年度の売上原価は、436億7千1百万円となりました。原価率は、前連結会計年度と比較して1.7ポイント好転の82.8%となり、売上総利益は90億9千9百万円（前年同期比16.1%増）となりました。

販売費及び一般管理費は、成長のための人材強化や研究開発の強化に取り組んだことなどにより、当連結会計年度の販売費及び一般管理費は42億8千6百万円となり、前連結会計年度と比較して1億7百万円減少いたしました。この主な内訳は、給料、賞与引当金繰入額等の人件費が13億7千4百万円（同4.3%減）、研究開発費が16億6百万円（同18.0%増）であります。研究開発費につきましては、当社は研究開発型ハイテク・ファブレス企業として積極的に研究開発活動を行っており、L S I事業に15億6千4百万円、システム事業に4千1百万円の研究開発投資を行いました。

以上の結果、当連結会計年度の営業利益は48億1千2百万円（同39.7%増）となりました。事業別では、特定用途向けL S Iにおいて収益性の高い製品の貢献もあり、L S I事業の営業利益は47億9千1百万円（同12.9%増）、また、システム事業の営業利益は2千2百万円（前年同期営業損失7億3千7百万円）となりました。

税金等調整前当期純利益

当連結会計年度の営業外損益の額は7千9百万円の利益となりました。特別損益の主なものとして、顧客専用システム事業に集中するために、不採算である不特定多数の顧客を対象にした自社ブランドのシステム事業を中止したことによる6億3千1百万円の事業整理損を計上した結果、特別損益の額は5億6千1百万円の損失となりました。以上の結果、税金等調整前当期純利益は43億3千万円（前年同期比38.1%増）となりました。

当期純利益

当連結会計年度の法人税、住民税及び事業税の額が21億5千1百万円（前年同期比298.1%増）、法人税等調整額がマイナス4億9千2百万円（前年同期はマイナス1千5百万円）となった結果、当期純利益は26億7千2百万円（前年同期比2.3%増）となりました。

(3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

LSI事業

顧客専用LSIにおきましては、ゲームカセットに使用されるゲームソフトウェア格納用LSI（カスタムメモリ）を中心としたLSI製品を供給しており、当社グループの売上高に占める割合は高くなっております。ゲームソフトウェア格納用LSIの販売は、ゲームのソフトウェアの販売状況に大きく左右されるため、当社グループの業績もその状況により変動する傾向があります。

また、LSI事業を取り巻く環境は、技術革新が早くかつ競争が激しいため、当社のLSIの競争優位性が弱まった場合、当社のLSIを使用している顧客が、顧客製品の更新時などに当社製品の継続使用を中止する可能性もあり、その場合に当社グループの経営成績は影響を受けます。

システム事業

システム事業におきましては、セキュリティ・モニタリング向けの市場が、当社の主要製品の主なターゲットとなる市場であります。国内のセキュリティ分野の設備投資動向によって販売額が変動する傾向があります。

また、システム事業を取り巻く環境は、技術革新が早くかつ競争が激しいため、当社のシステム製品の競争優位性が弱まった場合、当社製品を使用している顧客が、顧客事業の見直し時などに当社製品の継続使用を中止する可能性もあり、その場合に当社グループの経営成績は影響を受けます。

研究開発

当社グループの属する業界の技術の進歩が大変早く、新しいと考えていた技術が突然陳腐化する可能性があります。これに備え、最先端の技術を開発し続けることによって、製品の競争優位性を維持することが必要であります。当社は技術及び製品の優位性を維持し、さらに向上させる最善の努力を行っておりますが、技術開発競争において他社が優位にたった場合、当社グループのシェアが低下し当社グループの経営成績は影響を受けます。

また、新技術や新製品の市場への浸透が、当社の想定を下回る可能性もあります。一方、最先端の技術開発に必要な資金及び資源を今後も継続して十分に確保できない場合、新製品開発に支障をきたす可能性があります。

人材の確保

当社グループの成長は、人材に大きく依存しております。したがって、必要とする人材を採用し育成することは当社グループにとって非常に重要であり、このような人材の確保と育成ができない場合、当社グループの競争力が弱まる可能性があります。

知的財産権

当社グループは、メガチップスブランドの保護、価値増大に最善を尽くしており、他社の製品と差別化できる最先端技術及びノウハウ、人的資産を構築してまいりましたが、当社の独創的な技術が、特定の国・地域においては、法整備等の理由により十分な保護を受けることができない可能性があります。これにより、他社が当社グループの知的財産を無断で使用し、類似の製品を市場に販売した場合は、これを効果的に阻止することができない可能性があります。

一方、当社グループの技術、製品に関しては、事前に十分な知的財産の状況を調査し、他社の知的財産を侵害しないようしております。しかしながら、公開前の他社の技術など他社の権利の調査を完全に実施することはできないため、他社から知的財産を侵害されていると提訴され、使用許諾料の支払いが発生した場合、当社グループの経営成績は影響を受けます。

(4) 経営戦略の現状と見通し

次期における経済見通しにつきましては、世界的な金融危機の影響による景気減速が継続すると見られており、国内経済におきましても、企業収益や設備投資の減少、雇用情勢の悪化など、景気は厳しい状況が続くことが予想されます。

当社グループの事業に関連する社会環境は、世界的な市場環境の悪化によりデジタル家電の需要におきましても減少基調が続くものと見られますが、その一方で、有線及び無線ブロードバンドネットワークの拡大や放送のデジタル化の進展等により、ますます高度な情報化社会の実現が予想され、さらには、地球環境維持を目的とした自然共生社会、低炭素社会、循環型社会の実現へ向けた取り組みが強化されるものと思われまます。

このような状況下におきまして、当社グループは、当社の技術力を最大限に発揮し顧客のニーズに応える最適なソリューションを提供することにより、顧客密着型のビジネスに集中し事業を推進いたします。

L S I事業におきましては、ゲーム、アミューズメント、デジタルカメラ及びハイビジョン対応AV（オーディオ・ビジュアル）機器等の分野の有力顧客向け事業の発展・拡大のために必要な、システムL S Iの開発及び販売に注力いたします。また、システムL S Iを活用したボードやモジュールなどの電子部品事業の育成に積極的に取り組み、製品ラインナップと供給能力の強化に努めます。さらに今後、市場の拡大が予想されるエコ、エネルギー分野もターゲットに、省エネ・環境対応製品を提供し収益機会の拡大を目指します。

システム事業におきましては、特定顧客の用途に特化した顧客専用システムに重点を置き、セキュリティ用途のデジタル映像監視システムの製品ラインナップ強化と、新規顧客の獲得に注力する考えであります。

以上、L S I事業の中長期的な高収益体質と競争力の強化及びシステム事業の収益改善に努めるとともに、L S I事業とシステム事業の融合とシナジーを高めることにより、新たな付加価値を創造していく所存であります。

(5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

財政状態

当連結会計年度末における総資産は、331億1千5百万円（前連結会計年度末比22億1千4百万円の減少）となりました。資産別に見ると、流動資産は現金及び預金、受取手形及び売掛金、たな卸資産を中心に274億6千3百万円（同6億7百万円の増加）となりました。これは、現金及び預金が80億3千5百万円増加した一方で、受取手形及び売掛金が69億5千3百万円、商品及び製品が4億1千9百万円それぞれ減少したこと等によるものであります。当社グループの資産構成を表すバランスシートの特徴は、その流動性の高さであり、総資産の82.9%が流動資産であり、流動比率も219.6%となっております。

この流動資産からたな卸資産15億5千8百万円を控除した資産は、259億4百万円となっており、連結総資産の78.2%を占めております。このような資産構成は、当社グループが生産設備等の資金を長期に固定化する資産を持たないファブレス企業として、ビジネスを展開してきた結果であります。当社グループは、将来におきましても高い流動性と健全な資産のバランスシートの維持に努めてまいります。

当連結会計年度末の負債合計は125億5千1百万円（同13億4千1百万円の減少）となりました。これは、前連結会計年度末と比較して未払法人税等が13億4千3百万円増加した一方で、支払手形及び買掛金が14億6千8百万円、短期借入金10億円、それぞれ減少したこと等によるものであります。負債の主な内容は、L S I製品の製造委託先からの仕入等に対する買掛債務25億5千1百万円、短期借入金50億円及び1年内返済予定の長期借入金20億円となっております。

純資産は205億6千4百万円となりました。これは、当期純利益が前年同期比2.3%増の26億7千2百万円となったこと及び自己株式が前連結会計年度末と比較して5千8百万円減少したこと等によるものであります。この結果、当連結会計年度末の自己資本比率は62.1%となりました。

キャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、109億5千9百万円の獲得（前年同期比86億1千9百万円増）となりました。これは、仕入債務が14億5千万円減少した一方で、税金等調整前当期純利益が43億3千万円（前年同期比38.1%増）となり、売上債権が69億3千5百万円減少したこと等によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、10億8千2百万円の使用（前年同期比4億7千6百万円減）となりました。これは主に、長期前払費用の取得による支出が8億6千5百万円あったこと等によるものであります。この結果、営業活動によるキャッシュ・フローと投資活動によるキャッシュ・フローを合算したフリー・キャッシュ・フローは98億7千7百万円の獲得（前年同期比90億9千6百万円増）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、20億6千4百万円の使用（前年同期は10億7千1百万円の獲得）となりました。これは、短期借入金で10億円減少し、配当金の支払が7億7千1百万円あったこと等によるものであります。

この結果、現金及び現金同等物は全体として前連結会計年度末より77億3千5百万円増加し、当連結会計年度末残高は142億6千5百万円となりました。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー関連指標の推移は下記のとおりであります。

回次	第15期	第16期	第17期	第18期	第19期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
自己資本比率（％）	79.0	70.2	60.9	60.7	62.1
時価ベースの自己資本比率（％）	144.9	201.1	191.3	88.7	116.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（％）	-	-	-	341.8	63.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	-	-	-	22.3	117.1

（注）1．各指標の計算方法は下記のとおりであります。

自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債 / 営業活動によるキャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業活動によるキャッシュ・フロー / 利払い

- 2．各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
- 3．株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数により算出しております。
- 4．有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

資金需要

当社グループの運転資金については、当社グループの新技术・新製品の研究開発費、売上原価、販売費及び一般管理費等の営業費用によるものであります。営業費用の主なものとしてはL S I事業における製造委託費用であります。

財務政策

当社グループの当連結会計年度末における金融機関からの借入金残高は、70億円となっております。当社グループは、その健全な資産構成又は財務状況、営業活動によるキャッシュ・フローを生み出す能力により、当社グループの成長に必要な資金を、保有する売掛債権の売却、銀行借入れ又は増資などにより、必要な時期に必要な金額を調達できるものと考えております。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資については、急速な技術革新に対処する研究開発機器の導入を中心に93,910千円の設備投資（無形固定資産を含む。）を実施いたしました。

この主な内訳としては、L S I事業として開発用ソフトウェア及び研究開発機器の導入を中心に68,708千円、の設備投資を実施いたしました。

なお、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

2【主要な設備の状況】

当社グループ（当社及び連結子会社）における主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

平成21年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額			従業員数 (人)
			建物 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)	
本店 (大阪市淀川区)	全社統括業務 L S I事業 システム事業	管理・販売・ 研究・開発 業務施設	63,167 (252,727)	88,366	151,533	231 [10]
東京オフィス (東京都千代田区)	全社統括業務 L S I事業 システム事業	管理・販売・ 研究・開発 業務施設	31,470 (64,634)	5,178	36,648	20 [-]

(注) 1. 帳簿価額には消費税等は含まれておりません。

2. 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具備品であります。

3. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は [] 内に年間の平均人員を外数で記載しております。

4. 現在休止中の設備はありません。

5. 建物の一部については、連結会社以外から賃借しており、年間賃借料は () 内に外書きしております。

3【設備の新設、除却等の計画】

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	100,000,000
計	100,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成21年3月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成21年6月24日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	24,667,317	24,667,317	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数は100 株であります。
計	24,667,317	24,667,317	-	-

(注) 「提出日現在発行数」欄には、平成20年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

平成14年6月27日定時株主総会決議

	事業年度末現在 (平成21年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成21年5月31日)
新株予約権の数(個)	31	31
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式 単元株式数100株	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	5,146	5,146
新株予約権の行使時の払込金額(円)	5,946	同左
新株予約権の行使期間	自平成16年12月1日 至平成21年9月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 5,946 資本組入額 2,973	同左
新株予約権の行使の条件	権利行使の時に、当社並びに当社の親会社、当社の子会社及び関連会社の取締役、監査役、従業員、その他これに準ずる地位にあること。 本株主総会決議及び取締役会決議に基づき、当社と割当者との間で締結する新株予約権割当契約に定めるところによる。 対象者が死亡したときは、同人の相続人が新株予約権を相続するものとする。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡については当社取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-	-

(注) 当該新株予約権は、平成15年10月1日付で株式会社メガチップスシステムソリューションズとの株式交換契約書に基づき承継したものであります。なお、当社は同社を平成19年4月1日を合併期日として吸収合併いたしております。

平成16年6月25日定時株主総会決議

	事業年度末現在 (平成21年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成21年5月31日)
新株予約権の数(個)	2,509	2,329
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式 単元株式数100株	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	250,900	232,900
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1,276	同左
新株予約権の行使期間	自平成18年9月1日 至平成21年9月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1,276 資本組入額 638	同左
新株予約権の行使の条件	権利行使の時に、当社又は当社の子会社の取締役、監査役もしくは従業員並びに社外協力者の地位にあること。 但し、当社又は当社の子会社の取締役もしくは監査役を任期満了により退任した場合、定年退職その他相当な理由のある場合には、権利行使可能とする。 本株主総会決議及び取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権付与契約書」に定めるところによる。 対象者が死亡したときは、同人の相続人が新株予約権を相続するものとする。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡については当社取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-	-

平成17年6月24日定時株主総会決議

	事業年度末現在 (平成21年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成21年5月31日)
新株予約権の数(個)	472	472
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式 単元株式数100株	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	47,200	47,200
新株予約権の行使時の払込金額(円)	2,586	同左
新株予約権の行使期間	自平成19年9月1日 至平成22年9月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 2,586 資本組入額 1,293	同左

	事業年度末現在 (平成21年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成21年5月31日)
新株予約権の行使の条件	<p>権利行使の時に、当社又は当社の子会社の取締役、監査役もしくは従業員並びに社外協力者の地位にあること。</p> <p>但し、当社又は当社の子会社の取締役もしくは監査役を任期満了により退任した場合、定年退職その他相当な理由のある場合には、権利行使可能とする。</p> <p>本株主総会決議及び取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権付与契約書」に定めるところによる。</p> <p>対象者が死亡したときは、同人の相続人が新株予約権を相続するものとする。</p>	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡については当社取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-	-

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成20年3月31日 注	1,034,700	24,904,517	-	4,840,313	-	6,181,300
平成20年6月30日 注	237,200	24,667,317	-	4,840,313	-	6,181,300

(注) 自己株式の消却による減少であります。

(5) 【所有者別状況】

平成21年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満株 式の状況 (株)	
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	1	30	28	99	111	3	21,315	21,587	-
所有株式数 (単元)	79	59,465	2,554	29,753	24,558	3	130,160	246,572	10,117
所有株式数の割 合(%)	0.03	24.12	1.03	12.07	9.96	0.00	52.79	100.00	-

(注) 自己株式446,282株は「個人その他」に4,462単元、「単元未満株式の状況」に82株含まれております。

(6)【大株主の状況】

平成21年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	1,847	7.48
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	1,812	7.34
松岡茂樹	大阪府吹田市	1,610	6.52
有限会社シンドウ	大阪府豊中市待兼山町15-16	1,239	5.02
株式会社シンドウ・アンド・アソシエイツ	大阪府豊中市待兼山町15-16	1,239	5.02
進藤晶弘	大阪府豊中市	1,050	4.25
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4G)	東京都中央区晴海1-8-11	867	3.51
進藤律子	大阪府豊中市	800	3.24
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	541	2.19
松井典子	東京都品川区	508	2.06
計	-	11,517	46.69

(注) 1. 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)、日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)及び日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4G)の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)1,847千株、日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)1,812千株、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4G)867千株であります。

2. 大量保有報告書又は大量保有変更報告書の提出を、それぞれ以下のとおり受けておりますが、当社として当事業年度末現在における実質所有株式数の確認ができないため、上記大株主の状況には含めておりません。

- (1) 提出者及び提出日： 日本生命保険相互会社 平成20年8月7日
 保有者及び保有株券等の数： 日本生命保険相互会社 375千株
 ニッセイアセットマネジメント株式会社 557千株
 上記保有者合計 932千株
- (2) 提出者及び提出日： D I A Mアセットマネジメント株式会社 平成21年2月17日
 保有者及び保有株券等の数： D I A Mアセットマネジメント株式会社 1,315千株
 上記保有者合計 1,315千株
- (3) 提出者及び提出日： 株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ 平成21年3月2日
 保有者及び保有株券等の数： 株式会社三菱東京UFJ銀行 541千株
 三菱UFJ信託銀行株式会社 679千株
 三菱UFJ投信株式会社 39千株
 上記保有者合計 1,260千株

3. 平成15年10月2日に提出されました大量保有変更報告書によりますと、松岡茂樹氏が共同保有者として保有する株式数は松岡明子氏名義となっている2千株であります。

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成21年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 446,200	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 24,211,000	242,110	-
単元未満株式	普通株式 10,117	-	-
発行済株式総数	24,667,317	-	-
総株主の議決権	-	242,110	-

【自己株式等】

平成21年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社メガチップス	大阪市淀川区宮原四丁目1番6号	446,200	-	446,200	1.80
計	-	446,200	-	446,200	1.80

(8)【ストックオプション制度の内容】

当社はストックオプション制度を採用しております。当該制度は、旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき新株予約権を発行する方法によるものであります。

当該制度の内容は次のとおりであります。

(平成14年6月27日定時株主総会決議)

旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき、株式会社メガフュージョン(現・株式会社メガチップス)の平成14年6月27日第4期定時株主総会終結時に在任する当社子会社の取締役、監査役及び平成14年6月27日現在在籍する当社並びに当社子会社従業員に対して付与することを、平成14年6月27日の定時株主総会において決議されたものであります。

なお、当該新株予約権は、平成15年10月1日付で株式会社メガチップスシステムソリューションズ(旧・株式会社メガフュージョン)との株式交換契約書に基づき承継したものであります。

決議年月日	平成14年6月27日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社子会社取締役4名、当社子会社監査役4名 当社子会社従業員33名、当社従業員4名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上(注)
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

(注) 新株予約権発行後、当社が株式分割、株式併合を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、新株予約権発行日後に時価を下回る価額で新株式の発行(新株予約権の行使により新株式を発行する場合を除く。)を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times \text{1株当たり払込金}}{\text{1株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

(平成16年6月25日定時株主総会決議)

旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき、平成16年6月25日第14期定時株主総会終結後に在任する当社並びに当社子会社の取締役、監査役及び平成16年6月25日現在在籍する当社並びに当社子会社従業員、社外協力者に対して付与することを、平成16年6月25日の定時株主総会において決議されたものであります。

決議年月日	平成16年6月25日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役5名、当社従業員26名 当社子会社取締役1名、当社子会社従業員138名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上(注)
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

(注) 新株予約権発行後、当社が株式分割、株式併合を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、新株予約権発行日後に時価を下回る価額で新株式の発行(新株予約権の行使により新株式を発行する場合を除く。)を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金}}{1 \text{株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

(平成17年6月24日定時株主総会決議)

旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき、平成17年6月24日第15期定時株主総会終結後に在任する当社並びに当社子会社の取締役、監査役及び平成17年6月24日現在在籍する当社並びに当社子会社従業員、社外協力者に対して付与することを、平成17年6月24日の定時株主総会において決議されたものであります。

決議年月日	平成17年6月24日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社従業員4名 当社子会社取締役2名、当社子会社従業員26名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上(注)
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

(注) 新株予約権発行後、当社が株式分割、株式併合を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、新株予約権発行日後に時価を下回る価額で新株式の発行(新株予約権の行使により新株式を発行する場合を除く。)を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金}}{1 \text{株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号に該当する普通株式の取得及び会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成20年5月9日)での決議状況 (取得期間 平成20年5月12日～平成20年5月30日)	250,000	300,000,000
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	237,200	299,891,600
残存決議株式の総数及び価額の総額	12,800	108,400
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	5.1	0.0
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	5.1	0.0

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないもの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	209	306,057
当期間における取得自己株式(注)	-	-

(注) 当期間における取得自己株式には、平成21年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	237,200	350,794,379	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他(注)1	5,479	7,010,954	18,000	22,968,000
保有自己株式数(注)2	446,282	-	428,282	-

(注)1. 当事業年度の内訳は、新株予約権の権利行使(株式数5,400株、処分価額の総額6,890,400円)及び単元未満株式の売渡請求による売渡し(株式数79株、処分価額の総額120,554円)であります。

2. 当期間の内訳は、新株予約権の権利行使であります。

3. 当期間における保有自己株式数には、平成21年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営上の重要施策として位置づけており、剰余金の配当等につきましては、下記の方針によって機動的、また適切な配分を実施することとしております。

まず、配当につきましては、株主重視の姿勢をより明確にするため、将来の事業展開と経営体質の強化のために必要な内部留保を確保しつつ、配当額の連結業績連動性を高めております。具体的には、連結業績と財政状態を考慮して、連結当期純利益の30%程度を配当金総額とする1株当たりの金額と、1株当たり10円のいずれか高い方の金額を配当可能額の範囲内で実施することとしております。

当社は、期末配当の年1回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、これらの剰余金の配当の決定機関は、取締役会であります。なお、当社は、「会社法第459条第1項の規定に基づき、取締役会の決議をもって剰余金の配当等を行うことができる。」旨を定款に定めております。

一方、内部留保金につきましては、今後予想される経営環境の変化に対応すべく、新たな成長につながる研究開発活動、戦略的な投資に充当することで事業基盤の拡大及び財務体質の強化のために有効に利用し、継続的な企業価値の向上に努めてゆく所存であります。

また、自己株式の株式市場からの買付けにつきましても、株主の皆様への有効な還元策のひとつと認識しており、市場における株価の動向や資金の状況等を勘案しながら、機動的に対応する考えであります。

当期の剰余金処分による配当につきましては、上記の方針に基づき平成21年3月31日現在の株主様に対して、1株当たり年間33円の配当を実施することを決定いたしました。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成21年5月11日 取締役会決議	799,294	33

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第15期	第16期	第17期	第18期	第19期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
最高(円)	1,379	2,725	2,780	2,540	1,748
最低(円)	991	1,133	1,584	1,162	800

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成20年10月	11月	12月	平成21年1月	2月	3月
最高(円)	1,258	1,459	1,647	1,640	1,685	1,748
最低(円)	800	1,116	1,352	1,338	1,475	1,556

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役社長 (代表取締役)		鷓飼 幸弘	昭和34年2月19日生	平成10年6月 当社取締役 平成11年6月 当社執行役員 L S I ビジネス統括 平成13年2月 当社常務取締役 平成13年6月 当社執行役員 L S I ビジネス統括兼リッチメディアコミュニケーションシステムビジネス統括 平成15年4月 当社執行役員 L S I ビジネスユニット統括 平成16年4月 株式会社メガチップス L S I ソリューションズ代表取締役社長 平成19年4月 当社執行役員 L S I カンパニープレジデント 平成20年1月 当社代表取締役副社長 平成20年6月 当社代表取締役社長(現任)	(注)4	100
取締役副社長	事業本部長兼 営業統括部長	林 能昌	昭和32年9月23日生	平成12年6月 当社取締役 平成15年4月 当社執行役員 L S I ビジネスユニットセールス&マーケティング担当 平成16年4月 株式会社メガチップス L S I ソリューションズ専務取締役 執行役員 平成17年9月 信芯高技(香港)有限公司董事長 平成19年4月 当社執行役員 L S I カンパニー第1事業部長 信芯高技(香港)有限公司董事 平成20年1月 当社執行役員事業統括室長 平成20年5月 当社執行役員顧客専用事業本部長兼新規顧客開拓部長 平成20年6月 当社執行役員顧客専用事業本部長 平成21年2月 当社取締役副社長 事業本部長兼営業統括部長(現任)	(注)4	368
取締役副社長	管理本部長	松岡 茂樹	昭和30年10月12日生	平成4年6月 当社取締役 平成7年11月 当社管理本部長 平成8年6月 当社常務取締役 平成10年6月 当社代表取締役専務 平成10年10月 当社ストラテジックプロダクト事業部長 平成11年1月 当社システム事業部長 平成11年6月 当社執行役員産業用システムビジネス統括兼コーポレートブランニング統括 平成12年6月 当社代表取締役社長 平成17年9月 信芯高技(香港)有限公司董事 平成20年5月 当社代表取締役社長兼管理本部長 平成20年6月 当社代表取締役副社長 管理本部長 平成21年2月 当社取締役副社長 管理本部長(現任)	(注)4	1,490

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(千株)
取締役	財務経理統括室長	藤井 理之	昭和41年6月9日生	平成15年10月 当社執行役員経理財務IR担当 平成16年4月 当社取締役(現任) 平成19年4月 当社執行役員経営企画部長 平成20年1月 当社執行役員財務経理統括室長(現任)	(注)4	2
取締役	生産本部長兼品質保証統括部長	角 正	昭和23年5月19日生	平成19年4月 当社執行役員生産本部長兼品質保証部長 平成20年1月 当社執行役員生産本部長兼品質保証統括部長(現任) 平成20年6月 当社取締役(現任)	(注)4	1
取締役	事業本部第1LSI事業部長	古都 哲生	昭和36年7月24日生	昭和60年4月 株式会社リコー入社 平成2年2月 同社退社 平成2年4月 当社入社 平成13年2月 当社執行役員LSIビジネス担当 平成15年4月 当社執行役員LSIビジネスユニットLSI開発担当 平成16年4月 株式会社メガチップスLSIソリューションズ取締役執行役員 平成19年4月 当社執行役員LSIカンパニー第1事業部副事業部長 平成20年1月 当社執行役員LSIカンパニー第1事業部長 平成20年5月 当社執行役員顧客専用事業本部ASIC事業部長 平成21年2月 当社執行役員事業本部第1LSI事業部長(現任) 平成21年6月 当社取締役(現任)	(注)4	37
取締役		水野 博之	昭和4年4月20日生	平成2年6月 松下電器産業株式会社(現パナソニック株式会社)副社長(研究開発担当) 平成6年6月 同社退社 平成10年4月 広島県産業科学技術研究所所長(現任) 平成12年3月 大阪電気通信大学副理事長(現任) 平成13年6月 コナミ株式会社取締役(現任) 平成14年6月 当社取締役(現任) 平成14年6月 株式会社メガチップスシステムソリューションズ取締役 平成16年4月 株式会社メガチップスLSIソリューションズ取締役 平成16年12月 イノベーション・エンジン株式会社取締役(現任) 平成17年5月 株式会社四五コーポレーション取締役(現任)	(注)4	1

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役		山田 園裕	昭和20年10月24日生	昭和48年4月 三菱電機株式会社入社 昭和59年5月 三菱電機セミコンダクタソフト ウェア株式会社(出向) 平成4年6月 同社マイコン第一部長 平成9年10月 三菱電機セミコンダクタシステ ム株式会社(出向)応用技術 本部副部長 平成15年4月 株式会社ルネサスソリューショ ンズ常務取締役第一応用技術 本部長 平成17年4月 東海大学電子情報学部情報メ ディア学科教授 平成17年5月 当社顧問 平成18年4月 東海大学情報理工学部ソフト ウェア開発工学科教授 平成18年6月 株式会社メガチップスシステム ソリューションズ監査役 平成19年4月 東海大学専門職大学院組込み技 術研究科教授(現任) 平成21年6月 当社取締役(現任)	(注)4	-
常勤監査役		辻 見津男	昭和21年7月2日生	昭和40年4月 日商岩井株式会社(現 双日株 式会社)入社 平成8年8月 当社出向 平成9年3月 日商岩井株式会社(現 双日株 式会社)退社 平成9年4月 当社入社経理部長 平成11年4月 当社コーポレートプランニング シニアマネージャー 平成15年6月 当社常勤監査役(現任)	(注)5	0
監査役		小原 望	昭和17年1月3日生	昭和44年4月 弁護士登録(大阪弁護士会) 昭和54年10月 小原法律特許事務所所長(現 任) 昭和54年11月 弁理士登録(弁理士会) 平成9年6月 当社監査役(現任) 平成9年12月 日本弁護士連合会外国弁護士及 び国際法律業務委員会委員長 平成10年7月 日本弁護士連合会の国際活動に 関する協議会委員(現任) 平成14年6月 日本制鋼機器株式会社監査役 (現任) 平成15年4月 日本仲裁人協会常務理事(現 任) 平成17年6月 株式会社スルッとKANSAI 取締役(現任) 平成19年1月 国際法曹協会(IBA)PPID 理事(現任)	(注)5	2
監査役		北野 敬一	昭和37年12月12日生	昭和60年4月 尼崎浪速信用金庫(現 尼崎信 用金庫)入庫 昭和63年1月 同庫退庫 昭和63年2月 和田総合会計事務所入所 平成8年2月 税理士登録(日本税理士会連合 会) 平成10年8月 株式会社豊能計算センター取締 役(現任) 平成10年9月 和田総合会計事務所副所長 平成12年4月 北野敬一税理士事務所所長(現 任) 平成14年6月 当社監査役(現任) 平成16年6月 株式会社メガチップスシステム ソリューションズ監査役	(注)6	17

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役		中西 藤和	昭和10年6月9日生	昭和36年4月 松下電工株式会社(現 パナソニック電工株式会社)入社 平成5年12月 同社理事 平成7年6月 同社退社 平成7年6月 池田電気株式会社専務取締役 平成9年6月 同社退任 平成9年6月 八幡興産株式会社代表取締役社長(現任) 平成16年6月 当社監査役(現任)	(注)7	105
計						2,245

- (注) 1. 取締役水野博之及び山田園裕は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
 2. 監査役小原 望、北野敬一及び中西藤和は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
 3. 平成21年6月24日開催の定時株主総会の終結の時から1年間
 4. 平成19年6月22日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
 5. 平成21年6月24日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
 6. 平成20年6月25日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、独創的なハイテク技術をもって社会の期待に誠実に応え、社会的信頼を得ることが当社の継続的な成長をもたらすものと経営陣をはじめ従業員が認識し、そのために、法令遵守、重要情報の適時公開、独自技術を駆使した良質な製品開発、徹底した品質管理、環境保全等の社会的責任を確実に果たしてまいります。

このため、経営の透明性と客観性、取締役並びに執行役員の職務執行の適法性を確保するための牽制機能を期待し、当社と直接利害が関係しない社外取締役2名の選任並びに社外監査役3名の選任を行い、社外の視点から業務執行の監視を行っております。

また、取締役会は内部統制に関する基本方針を定め、取締役は内部統制の実施状況を、定期的に、かつ随時必要に応じて報告を行い、また、報告の指示を行いそれを監督しております。業務執行におきましては、社内ルールの整備と運用面における内部監査体制の徹底など具体的な施策を実行し、コーポレート・ガバナンス重視の経営を進めてまいります。

また、代表取締役は、取締役会が決定した内部統制基本方針に基づく内部統制の整備及び運営、監督に責任を負い、健全な企業風土を根づかせるために、その重要性和精神を繰り返し社内に伝えることで、コンプライアンスが企業活動の前提であることを徹底すると共に、監査及び内部監査システムの環境整備に常に取り組み、それらの機能を強化することで、適正な監査が行われる社内環境を作り出してまいります。そして、これらを法令の求めるところによりステークホルダー等に報告を行ってまいります。

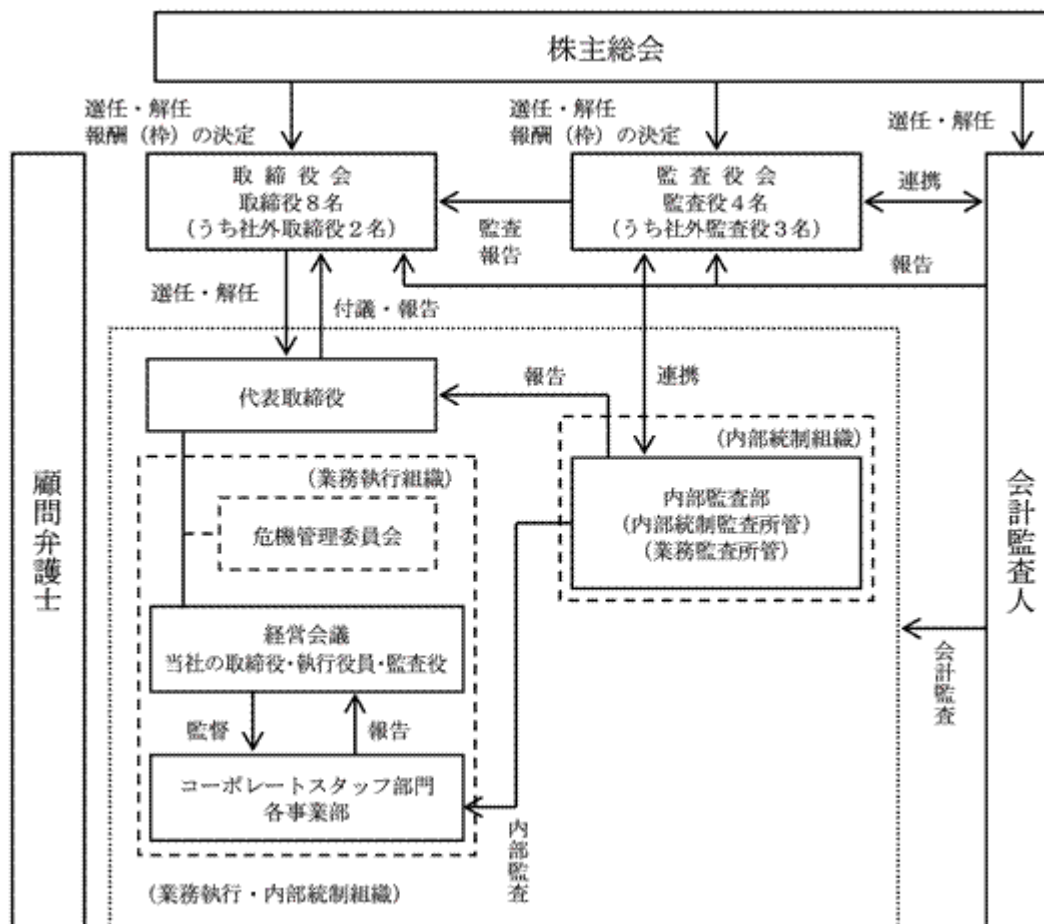
また、社内のルールである「取締役規程」の前文として、以下の項目を設け、各取締役が遵守すべき事項としております。

- イ．会社は、株主の出資とリスクの負担のもとで、全ての株主の利益を追求する組織である。会社は労働と資本の提供を受け、事業を遂行し、価値を創造する存在である。会社はさまざまなステークホルダーの協働システムであり、良き会社は、効率的に価値を創造することで株主価値の最大化を実現すると共に、従業員を豊かにし、その他のステークホルダーの信頼をも高め、豊かな社会の創造に貢献する。
- ロ．良き会社には良きガバナンスが不可欠である。会社は法律的にも経済的にも株主の所有物であり、株主がガバナンスを有していても、会社が貴重な経済資源を利用する以上、経済性や効率性を無視した経営はできない。会社には一定の規律が要求され、それを担保するために「透明性」が重視され、その経営が衆目の監視の下に置かれることが望ましい。
- ハ．事業を行う経営者とその規律を反映した経営を行わなければ、会社はその役割を果たすことができない。会社制度の本質と意義を十分理解し、高邁な精神と卓越した見識をもって、株主の観点からも判断ができる独立した取締役が必要である。独立した取締役の意見に耳を傾け、経営者が会社を経営するという方式を確立する。これが社外取締役を招聘する理由である。
- ニ．各取締役は、会社が効率的経営及び健全な経営を行うためのコーポレート・ガバナンスの体制を整備し、遵法経営を行う。また利益率の高い経営の実現と、透明性の確保を目的とする社内のルール化と、その実施、評価を行う体制の整備に努める。
- ホ．株主からの資本を預かり、執行役員が進める業務執行を管理監督する取締役と、取締役会で選任された執行役員が取締役会の決定した経営方針に添った業務執行を行うこととし、取締役会は経営のモニタリング機能と位置付ける。
- ヘ．あらゆる法令やルールを遵守し、社会規範にもとめることのない、誠実かつ公正な企業活動を遂行すると共に、国際社会に通用する高い倫理観を備えた良き企業市民としての使命感をもち、内外の経済・社会の発展に貢献する。正確な経営情報の積極的かつ公正な開示をはじめとして、広く社会とのコミュニケーションを図り、社会に評価される透明な経営に徹する。
- ト．市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力へは断固とした姿勢で対応し、決して妥協しない。

会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

イ．会社の機関の内容

当社は監査役制度を採用しており、取締役は8名（うち社外取締役2名）、監査役は4名（うち社外監査役3名）であります。監査役は、取締役会における経営の基本方針、会社の重要事項の決定並びに業務執行状況を監督し、監査役会において業務執行における法令、定款及び社内規程の遵守及び適法性を監視しております。当社の取締役、執行役員、監査役などで構成される経営会議を設置し、各事業部門の詳細な業務執行状況の把握と監視、業績管理等を行っております。



ロ．内部統制システムの整備の状況

当社は、法令が要請する「経営の有効性と効率性を高めること」、「財務報告の信頼性を確保すること」、「法令遵守を徹底すること」、「資産の保全を図ること」を達成するため、会社法の規定に基づき、内部統制に関する基本方針を定めました。

取締役会は内部統制に関する基本方針を定め、取締役は内部統制の実施状況を、定期的に、かつ随時必要に応じて報告を行い、また、報告の指示を行いそれを監督しております。業務執行におきましては、社内ルールを整備と運用面における内部監査体制の徹底など具体的な施策を実行し、コーポレート・ガバナンス重視の経営を進めてまいります。

また、代表取締役は、取締役会が決定した内部統制に関する基本方針に基づく内部統制の整備及び運営、監督に責任を負い、法令の求めるところによりステークホルダー等に報告を行ってまいります。

代表取締役直属の組織として、内部監査部が内部統制監査を行っており、内部統制状況の整備、運用評価を行い、代表取締役に報告いたします。また、内部監査部は必要に応じて、各業務の責任者に対して、業務の改善を勧告し、これを代表取締役に報告いたします。

八．内部監査及び監査役監査の状況

代表取締役直属の組織として、専任の部長1名及び担当者2名の人員で構成される内部監査部が内部監査を行っております。日常の部門間業務の内部牽制を司る役割は、代表取締役直轄の内部監査部に任せ、代表取締役に代わる内部監査を行い、監査結果を代表取締役と監査役に報告し、問題があれば代表取締役の指示を受けて改善命令を出し、改善状況をチェックする体制で運営いたします。

監査役と会計監査人の連携状況については、期初において、会計監査人と、監査計画、監査方針について協議を行っております。また、適切な時期に行われる監査等の手続に関し、会計監査人よりその手続の方法と結果、評価について直接コミュニケーションを図り、定期的な意見の交換を行っております。また、業務監査の主管部門である内部監査部と密に連携し、監査役監査の充実を図っております。

社外監査役の主な活動としては、基本的に毎月1回開催される取締役会に出席し、議案・審議等について、論点、疑問点を明らかにするため、各社外監査役の見地から適宜質問し意見を述べ、必要な助言を行っております。また、基本的に毎月1回開催される監査役会に出席し、適宜発言し意見の表明を行う他、監査結果についての意見交換、監査に関する重要事項の協議等を行っております。

二．会計監査の状況

会計監査については、当連結会計年度において監査法人による公正かつ正確な監査が実施されております。業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人及び継続監査年数は、以下のとおりであります。

業務を執行した公認会計士の氏名	所属する監査法人	継続監査年数（注）
米沢 顕	あずさ監査法人	-
土居 正明	あずさ監査法人	-
西野 裕久	あずさ監査法人	-

（注）1．継続監査年数は、全員7年以内であるため記載を省略しております。

2．監査業務に係る補助者の構成は、監査法人の選定基準に基づき決定されております。具体的には、公認会計士、会計士補等で構成されております。

ホ．会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係の概要

当社では、社外取締役2名及び社外監査役3名を選任しており、社外監査役1名の属する法律事務所と顧問契約を締結している他、当該社外取締役、社外監査役及びその近親者並びにそれらが取締役に就任する会社との人事、資金、技術及び取引等の関係はありません。また、当社の社外監査役は当企業グループの出身ではありません。

ヘ．会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取り組みの最近1年間における実施状況

取締役会を合計14回開催し、経営の基本方針、会社の重要事項の決定並びに業務執行状況の監督等を実施いたしました。監査役会については合計13回開催し、主に業務の適法性と合理性に関する監視を実施いたしました。

リスク管理体制及びコンプライアンス体制の整備の状況

当社は、リスクの把握、評価、対処を行うために、対処すべきリスクの明示、危機管理のための手順の策定、その監視体制の整備、並びに、これらが有効であることを確認するための評価を定期的に行ってまいります。また、会社全体のガバナンス体制構築のため、諸規程の整備、社内情報経路の確保、内部監査を通じたリスクの把握と改善要請及び評価を行ってまいります。

当社は、高潔な倫理観と人間の道徳に従ったコンプライアンス（法令遵守）経営が極めて重要なものであると考えており、「コンプライアンス規程」を制定し、これを人材教育の一環として社内教育活動を通じて継続的に啓蒙してまいります。また、経営陣の価値観や経営倫理を繰り返し説くことで、社内へのコンプライアンス重視の浸透を図ってまいります。

役員報酬の内容

当事業年度における当社の取締役及び監査役の報酬等の総額は以下のとおりであります。

区分	員数(人)	報酬等の総額(千円)
取締役 (うち社外取締役)	8 (1)	194,550 (19,200)
監査役 (うち社外監査役)	4 (3)	41,100 (28,500)
合計	12	235,650

- (注) 1. 取締役の報酬限度額は、平成19年6月22日開催の第17期定時株主総会において年額250百万円以内と決議いただいております。
2. 監査役の報酬限度額は、平成10年2月25日開催の臨時株主総会において年額50百万円以内と決議いただいております。
3. 報酬等の総額には、役員賞与が含まれております。
4. 報酬等の総額には、平成20年6月25日開催の第18期定時株主総会終結の時をもって退任した取締役1名を含んでおります。

その他

イ. 責任限定契約

当社は、社外取締役及び社外監査役との間で、会社法第423条第1項の損害賠償責任を負担する場合において、職務を行うにつき善意でありかつ重大な過失がないときは、法令の定める限度まで損害賠償責任を負担するものとする責任限定契約を締結しております。

ロ. 取締役の定数

当社の取締役は、8名以内とする旨を定款で定めております。

ハ. 取締役の選任決議要件

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款で定めております。

また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨を定款で定めております。

ニ. 取締役の解任決議要件

当社は、取締役の解任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の過半数を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。

これは、従来より取締役の任期を1年とし、毎年、取締役の信任を株主総会に諮ることとしておりますが、当社の技術、競争力、その動向に熟知した取締役が、真摯に当社の経営を行う意思のない株式の大量保有者、濫用的な買収者によって、取締役が不意に解任される事態を防止し、当社の正当な企業価値を保持しうる経営体制を確立することは、株主の利益に資するものと考えているためであります。

ホ. 剰余金の配当等の決定機関

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項については、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定める旨を定款で定めております。これは、剰余金の配当等を取締役会の権限とすることにより、適切な判断を行い、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

ヘ. 取締役及び監査役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議をもって同法第423条第1項の行為に関する取締役及び監査役(取締役及び監査役であった者を含む。)の責任を法令の限度において免除することができる旨を定款で定めております。これは、取締役及び監査役が職務を遂行するにあたり、その能力を十分に発揮して、期待される役割を果たしうる環境を整備することを目的とするものであります。

ト. 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、定款に別段の定めがある場合を除き、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

当事業年度における当社の会計監査人であるあずさ監査法人に対する報酬等の内容は以下のとおりであります。

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	-	-	48,200	-
連結子会社	-	-	-	-
計	-	-	48,200	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

会計監査人に対する報酬等は、代表取締役が監査役会の同意を得て定める旨を定款で定めております。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）及び当連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）の連結財務諸表並びに前事業年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）及び当事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）の財務諸表について、あずさ監査法人により監査を受けております。

1【連結財務諸表等】
(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,530,199	14,565,936
受取手形及び売掛金	17,653,931	10,700,231
たな卸資産	2,259,179	-
商品及び製品	-	1,007,453
仕掛品	-	167,783
原材料及び貯蔵品	-	383,404
繰延税金資産	246,484	434,033
その他	168,038	205,531
貸倒引当金	1,229	760
流動資産合計	26,856,603	27,463,613
固定資産		
有形固定資産		
建物	242,552	-
減価償却累計額	125,248	-
建物(純額)	117,303	-
建物附属設備	-	240,576
減価償却累計額	-	145,939
建物附属設備(純額)	-	94,637
その他	266,803	328,684
減価償却累計額	163,715	235,139
その他(純額)	103,087	93,544
有形固定資産合計	220,391	188,182
無形固定資産		
その他	177,705	108,653
無形固定資産合計	177,705	108,653
投資その他の資産		
投資有価証券	4,814,902	2,167,100
長期前払費用	2,525,456	2,347,032
長期預金	400,000	100,000
繰延税金資産	-	431,007
その他	339,271	312,961
貸倒引当金	4,933	3,448
投資その他の資産合計	8,074,697	5,354,654
固定資産合計	8,472,794	5,651,489
資産合計	35,329,398	33,115,103

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	4,020,461	-
支払手形及び買掛金	-	2,551,852
短期借入金	6,000,000	5,000,000
1年内返済予定の長期借入金	-	2,000,000
未払法人税等	558,253	1,901,413
賞与引当金	258,814	307,830
その他	830,821	744,061
流動負債合計	11,668,350	12,505,156
固定負債		
長期借入金	2,000,000	-
繰延税金負債	165,573	5,287
その他	58,561	40,591
固定負債合計	2,224,135	45,878
負債合計	13,892,485	12,551,035
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,840,313	4,840,313
資本剰余金	6,181,300	6,181,300
利益剰余金	9,012,581	10,550,311
自己株式	718,718	660,018
株主資本合計	19,315,477	20,911,906
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,090,734	95,449
為替換算調整勘定	30,700	443,287
評価・換算差額等合計	2,121,435	347,838
純資産合計	21,436,912	20,564,068
負債純資産合計	35,329,398	33,115,103

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
売上高	50,671,795	52,771,460
売上原価	42,832,602	¹ 43,671,726
売上総利益	7,839,193	9,099,733
販売費及び一般管理費	^{2, 3} 4,394,288	^{2, 3} 4,286,879
営業利益	3,444,905	4,812,854
営業外収益		
受取利息	15,760	8,640
受取配当金	42,737	201,713
法人税等還付加算金	1,107	-
貸倒引当金戻入額	218	1,953
雑収入	2,600	14,030
営業外収益合計	62,424	226,338
営業外費用		
支払利息	105,158	93,612
コミットメントフィー	52,386	6,904
債権売却損	-	30,919
投資事業組合運用損	9,045	331
為替差損	33,595	11,434
雑損失	2,367	3,290
営業外費用合計	202,553	146,492
経常利益	3,304,776	4,892,701
特別利益		
投資有価証券売却益	15,276	118,440
特別利益合計	15,276	118,440
特別損失		
投資有価証券評価損	-	39,644
ゴルフ会員権売却損	-	9,500
事業整理損	⁴ 167,899	^{1, 4} 631,025
その他	⁵ 15,417	-
特別損失合計	183,316	680,170
税金等調整前当期純利益	3,136,735	4,330,970
法人税、住民税及び事業税	540,367	2,151,088
法人税等調整額	15,836	492,229
法人税等合計	524,530	1,658,859
当期純利益	2,612,205	2,672,111

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	4,840,313	4,840,313
当期末残高	4,840,313	4,840,313
資本剰余金		
前期末残高	6,181,300	6,181,300
当期末残高	6,181,300	6,181,300
利益剰余金		
前期末残高	8,497,051	9,012,581
当期変動額		
剰余金の配当	445,983	782,494
当期純利益	2,612,205	2,672,111
自己株式の処分	3,799	1,091
自己株式の消却	1,646,893	350,794
当期変動額合計	515,529	1,537,729
当期末残高	9,012,581	10,550,311
自己株式		
前期末残高	1,883,049	718,718
当期変動額		
自己株式の取得	500,524	300,197
自己株式の処分	17,962	8,102
自己株式の消却	1,646,893	350,794
当期変動額合計	1,164,331	58,699
当期末残高	718,718	660,018
株主資本合計		
前期末残高	17,635,616	19,315,477
当期変動額		
剰余金の配当	445,983	782,494
当期純利益	2,612,205	2,672,111
自己株式の取得	500,524	300,197
自己株式の処分	14,163	7,010
自己株式の消却	-	-
当期変動額合計	1,679,860	1,596,429
当期末残高	19,315,477	20,911,906
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	1,889,059	2,090,734
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	201,675	1,995,285
当期変動額合計	201,675	1,995,285
当期末残高	2,090,734	95,449
為替換算調整勘定		
前期末残高	168,892	30,700
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	138,192	473,987
当期変動額合計	138,192	473,987
当期末残高	30,700	443,287

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
評価・換算差額等合計		
前期末残高	2,057,951	2,121,435
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	63,483	2,469,273
当期変動額合計	63,483	2,469,273
当期末残高	2,121,435	347,838
純資産合計		
前期末残高	19,693,567	21,436,912
当期変動額		
剰余金の配当	445,983	782,494
当期純利益	2,612,205	2,672,111
自己株式の取得	500,524	300,197
自己株式の処分	14,163	7,010
自己株式の消却	-	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	63,483	2,469,273
当期変動額合計	1,743,344	872,843
当期末残高	21,436,912	20,564,068

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,136,735	4,330,970
減価償却費	167,654	190,113
長期前払費用償却額	140,207	941,581
貸倒引当金の増減額（ は減少）	2,976	1,953
賞与引当金の増減額（ は減少）	47,909	49,016
受取利息及び受取配当金	58,497	210,354
支払利息	105,158	93,612
投資事業組合運用損益（ は益）	9,045	331
固定資産除却損	34	1,360
投資有価証券売却損益（ は益）	15,276	118,440
投資有価証券評価損益（ は益）	-	39,644
ゴルフ会員権売却損益（ は益）	-	9,500
事業整理損失	92,598	95,545
売上債権の増減額（ は増加）	643,848	6,935,452
たな卸資産の増減額（ は増加）	743,048	657,430
仕入債務の増減額（ は減少）	604,581	1,450,244
その他の流動資産の増減額（ は増加）	21,208	83,443
その他の流動負債の増減額（ は減少）	85,094	2,044
その他	57,916	10,505
小計	3,088,986	11,659,559
利息及び配当金の受取額	58,460	210,472
利息の支払額	83,645	94,087
法人税等の支払額	946,995	816,873
法人税等の還付額	223,432	895
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,340,237	10,959,966
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	139,280	84,310
無形固定資産の取得による支出	73,196	66,320
投資有価証券の取得による支出	110,800	91,583
投資有価証券の売却による収入	55,475	10,963
貸付金の回収による収入	3,996	3,996
長期前払費用の取得による支出	1,252,391	865,037
差入保証金の差入による支出	45,161	3,246
差入保証金の回収による収入	2,447	5,503
ゴルフ会員権の売却による収入	-	8,000
その他	80	6
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,558,829	1,082,028
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	2,000,000	1,000,000
自己株式の取得による支出	500,524	300,197
自己株式の処分による収入	14,163	7,010
配当金の支払額	442,265	771,117
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,071,373	2,064,303
現金及び現金同等物に係る換算差額	60,151	77,897
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	1,792,629	7,735,736
現金及び現金同等物の期首残高	4,737,569	6,530,199
現金及び現金同等物の期末残高	6,530,199	14,265,936

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社はShun Yin Investment Ltd.及び信芯高技(香港)有限公司の2社であります。 前連結会計年度において連結子会社でありました(株)メガチップスシステムソリューションズ及び(株)メガチップスLSIソリューションズについては、平成19年4月1日付で当社と合併したため、連結の範囲から除いております。</p> <p>(2) 非連結子会社はありません。</p>	<p>(1) 連結子会社はShun Yin Investment Ltd.及び信芯高技(香港)有限公司の2社であります。</p> <p>(2) 非連結子会社はありません。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>持分法を適用していない関連会社はモバイルテレビジョン(株)であります。 持分法を適用していない理由 持分法非適用会社は、連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>持分法を適用していない関連会社はモバイルテレビジョン(株)であります。 持分法を適用していない理由 同左</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうちShun Yin Investment Ltd.及び信芯高技(香港)有限公司の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。但し、平成20年1月1日から連結決算日平成20年3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>連結子会社のうちShun Yin Investment Ltd.及び信芯高技(香港)有限公司の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。但し、平成21年1月1日から連結決算日平成21年3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの ……決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの ……移動平均法による原価法 但し、投資事業組合への出資金は個別法によっており、投資事業組合財産の持分相当額を投資その他の資産の「投資有価証券」として計上しております。投資事業組合への出資金額を「投資有価証券」に計上し、投資事業組合が獲得した純損益の持分相当額を「営業外損益」に計上すると共に同額を「投資有価証券」に加減し、投資事業組合からの配当については、「投資有価証券」を減額させております。</p>	<p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)								
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>たな卸資産</p> <p>イ. 仕掛品 個別法による原価法</p> <p>ロ. その他 主として総平均法による原価法</p> <p>有形固定資産 平成19年4月1日以降に取得したもの 主として定率法 上記以外 主として旧定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>3～18年</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>2～15年</td> </tr> </table> <p>無形固定資産 定額法 但し、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（主に5年）に基づく定額法、ソフトウェア（市場販売目的分）については、販売可能有効期間（主に3年）に基づく定額法によっております。</p> <p>長期前払費用</p> <p>イ. 量産準備のために特別に支出した開発費用 販売可能有効期間（3年）に基づく定額法</p> <p>ロ. その他 均等償却</p>	建物	3～18年	その他	2～15年	<p>たな卸資産</p> <p>イ. 仕掛品 個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）</p> <p>ロ. その他 主として総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）</p> <p>有形固定資産 平成19年4月1日以降に取得したもの 主として定率法 上記以外 主として旧定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物附属設備</td> <td>3～18年</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>2～15年</td> </tr> </table> <p>無形固定資産 同左</p> <p>長期前払費用</p> <p>イ. 量産準備のために特別に支出した開発費用 同左</p> <p>ロ. その他 同左</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p>	建物附属設備	3～18年	その他	2～15年
建物	3～18年									
その他	2～15年									
建物附属設備	3～18年									
その他	2～15年									
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、当連結会計年度に負担すべき支給見込額を計上しております。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p>								
(4) 重要なリース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>									
(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	<p>消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>								

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。	同左
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3カ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(有形固定資産の減価償却の方法の変更)</p> <p>当社は、当連結会計年度より法人税法の改正（（所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号）及び（法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号））に伴い、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。</p> <p>これに伴い、従来の方法に比べ営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ9,268千円減少しております。</p> <p>また、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。</p> <p>(少額減価償却資産の減価償却の方法の変更)</p> <p>少額減価償却資産については、従来は有形固定資産に計上し、一括して3年均等償却しておりましたが、当該資産の最近における使用状況等を勘案し、事務処理等の効率化及び財務体質の一層の健全化を図るため、当連結会計年度より取得時に全額費用処理する方法に変更しております。なお、前連結会計年度末残高を一括償却し、特別損失に計上しております。</p> <p>これに伴い、従来の方法に比べ営業利益及び経常利益はそれぞれ300千円増加し、税金等調整前当期純利益は15,116千円減少しております。</p> <p>また、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。</p>	

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(重要な資産の評価基準及び評価方法の変更)</p> <p>通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として総平均法による原価法によっておりましたが、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）が適用されたことに伴い、主として総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しております。</p> <p>これにより、従来の方法に比べ営業利益及び経常利益は、それぞれ199,732千円減少し、税金等調整前当期純利益は、690,424千円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。</p> <p>(リース取引の会計処理の変更)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成5年6月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年3月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成6年1月18日（日本公認会計士協会会計制度委員会）、平成19年3月30日改正））が適用されたことに伴い、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によることとしております。</p> <p>これにより、当連結会計年度の財務諸表に与える影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

<p>前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>投資その他の資産の「長期前払費用」は、前連結会計年度は投資その他の資産の「その他」に含めて表示しておりましたが、総資産額の100分の5を超えることとなったため区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の投資その他の資産の「その他」に含まれている「長期前払費用」の金額は、614,152千円であります。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度まで営業外収益の「雑収入」に含めて表示していた「受取配当金」は、営業外収益の合計額の100分の10を超えることとなったため区分掲記することに変更しました。</p> <p>なお、前連結会計年度における「受取配当金」の金額は300千円であります。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>財務活動によるキャッシュ・フローの「自己株式の取得による支出」と「自己株式の処分による収入」は、前連結会計年度は「自己株式の純減少額」として純額表示しておりましたが、取引の期間、回転等に鑑み、総額表示をしております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「自己株式の取得による支出」の金額は815千円、「自己株式の処分による収入」の金額は28,072千円であります。</p>	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>1. 「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日内閣府令第50号)の適用に伴い、前連結会計年度において「たな卸資産」として表示していたものは、当連結会計年度より「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」の金額は、それぞれ1,427,215千円、335,168千円、496,795千円であります。</p> <p>2. EDINETへのXBRL導入に伴い、連結財務諸表の比較可能性を向上するため、以下のとおり変更しております。</p> <p>前連結会計年度において、「建物」として表示していたものは、当連結会計年度から「建物附属設備」として表示しております。</p> <p>前連結会計年度において、「買掛金」として表示していたものは、当連結会計年度から「支払手形及び買掛金」として表示しております。</p>

【追加情報】

<p>前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)</p>
<p>(量産準備費用の処理について)</p> <p>当社は、製品の量産準備に係る原価は量産製品の販売収益に対応させ期間損益の適正化を図るため長期前払費用に計上すると共に、開発作業が完了して量産が開始された時点から3年間にわたって均等償却する処理を行っております。</p> <p>但し、かかる量産準備原価のうち受託開発に含まれる量産準備費用の一部について、従来は、たな卸資産に計上すると共に受託開発売上の計上時に売上原価として処理しておりましたが、近年、受託開発の案件の増加及びその規模の増大と共に原価の発生態様も変化しており、従来の方法では期間損益計算を著しく歪める恐れが生じてまいりました。</p> <p>そこで、多数の受託開発案件の量産開始が見込まれることとなった当連結会計年度より、全ての量産準備原価を長期前払費用に計上することにより期間損益計算をより適正化することといたしました。</p> <p>このため、従来の方法に比べ、「たな卸資産」は954,126千円減少し、「長期前払費用」が1,556,827千円増加しております。また、売上原価が602,701千円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ同額増加しております。</p> <p>なお、当中間連結会計期間は従来の方法によっておりますが、変更後の方法によった場合に、損益に与える影響はありませんでした。</p>	<p>(関連当事者の開示に関する会計基準について)</p> <p>当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準第11号 平成18年10月17日)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日)を適用しております。</p> <p>なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
<p>1. 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p>投資有価証券(株式) 28,488千円</p> <p>2. 当社及び連結子会社(信芯高技(香港)有限公司)においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行とグローバル・クレジット・ファシリティ(コミットメントライン)契約を設定しております。これらの契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p>貸出コミットメントの総額 25,000,000千円</p> <p>借入実行残高 6,000,000千円</p> <p>差引額 19,000,000千円</p>	<p>1. 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p>投資有価証券(株式) 28,488千円</p> <p>2. 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p>当座貸越極度額 21,500,000千円</p> <p>借入実行残高 5,000,000千円</p> <p>差引額 16,500,000千円</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
<p>1.</p> <p>2. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <p>給料 580,174千円</p> <p>賞与引当金繰入額 121,400千円</p> <p>退職給付費用 9,221千円</p> <p>研究開発費 1,360,810千円</p> <p>貸倒引当金繰入額 3,194千円</p> <p>3. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 1,360,810千円</p> <p>4. システム事業の見直しに伴うものであります。</p> <p>5. 少額減価償却資産の減価償却の方法の変更に伴う一括償却費用であります。</p>	<p>1. 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額</p> <p>売上原価 199,732千円</p> <p>特別損失 490,692千円</p> <p>(事業整理損に含めて表示しております。)</p> <p>2. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <p>給料 624,978千円</p> <p>賞与引当金繰入額 134,369千円</p> <p>退職給付費用 10,694千円</p> <p>研究開発費 1,606,128千円</p> <p>3. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 1,606,128千円</p> <p>4. システム事業の見直しに伴うものであります。</p> <p>5.</p>

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	25,939,217	-	1,034,700	24,904,517
合計	25,939,217	-	1,034,700	24,904,517
自己株式				
普通株式	1,162,360	334,992	1,045,800	451,552
合計	1,162,360	334,992	1,045,800	451,552

- (注) 1. 普通株式の発行済株式の株式数の減少1,034,700株は、自己株式の消却によるものであります。
2. 普通株式の自己株式の株式数の増加は、取締役会決議による自己株式の取得によるもの334,700株及び単元未満株式の取得によるもの292株であります。
3. 普通株式の自己株式の株式数の減少は、自己株式の消却によるもの1,034,700株及び新株予約権の権利行使によるもの11,100株であります。

2. 新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる株 式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			前連結会計 年度末	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	平成14年6月27日定時株主総会 決議ストック・オプション	普通株式	5,478	-	332	5,146	-
	平成16年6月25日定時株主総会 決議ストック・オプション	普通株式	268,500	-	11,100	257,400	-
	平成17年6月24日定時株主総会 決議ストック・オプション	普通株式	60,800	-	2,600	58,200	-
合計		-	-	-	-	-	

- (注) 1. 平成14年6月27日定時株主総会決議ストック・オプションの減少は、失効によるものであります。
2. 平成16年6月25日定時株主総会決議ストック・オプションの減少は、新株予約権の権利行使によるものであります。
3. 平成17年6月24日定時株主総会決議ストック・オプションの減少は、失効によるものであります。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年5月14日 取締役会	普通株式	445,983	18	平成19年3月31日	平成19年6月4日

- (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年5月9日 取締役会	普通株式	782,494	利益剰余金	32	平成20年3月31日	平成20年6月4日

当連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	24,904,517	-	237,200	24,667,317
合計	24,904,517	-	237,200	24,667,317
自己株式				
普通株式	451,552	237,409	242,679	446,282
合計	451,552	237,409	242,679	446,282

- (注) 1. 普通株式の発行済株式の株式数の減少237,200株は、自己株式の消却によるものであります。
2. 普通株式の自己株式の株式数の増加は、取締役会決議による自己株式の取得によるもの237,200株及び単元未満株式の買取りによるもの209株であります。
3. 普通株式の自己株式の株式数の減少は、自己株式の消却によるもの237,200株、新株予約権の権利行使によるもの5,400株及び単元未満株式の売渡しによるもの79株であります。

2. 新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる株式 の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			前連結会計 年度末	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	平成14年6月27日定時株主総会 決議ストック・オプション	普通株式	5,146	-	-	5,146	-
	平成16年6月25日定時株主総会 決議ストック・オプション	普通株式	257,400	-	6,500	250,900	-
	平成17年6月24日定時株主総会 決議ストック・オプション	普通株式	58,200	-	11,000	47,200	-
合計		-	-	-	-	-	

- (注) 1. 平成16年6月25日定時株主総会決議ストック・オプションの減少は、新株予約権の権利行使によるもの5,400株及び失効によるもの1,100株であります。
2. 平成17年6月24日定時株主総会決議ストック・オプションの減少は、失効によるものであります。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年5月9日 取締役会	普通株式	782,494	32	平成20年3月31日	平成20年6月4日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年5月11日 取締役会	普通株式	799,294	利益剰余金	33	平成21年3月31日	平成21年6月3日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 6,530,199千円	現金及び預金勘定 14,565,936千円
預入期間が3ヵ月を超える定期預金 - 千円	預入期間が3ヵ月を超える定期預金 300,000千円
現金及び現金同等物 6,530,199千円	現金及び現金同等物 14,265,936千円
2. 重要な非資金取引の内容	2. 重要な非資金取引の内容
自己株式の消却 1,646,893千円	自己株式の消却 350,794千円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額	
有形固定資産 (その他)	
取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)
6,795	6,795
	期末残高相当額 (千円)
	-
合計	合計
6,795	6,795
	-
(注) 研究開発費に該当するリース取引は、上記には含めておりません。	
(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額	
1年内 - 千円	
1年超 - 千円	
合計 - 千円	
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失	
支払リース料 76千円	
減価償却費相当額 71千円	
支払利息相当額 0千円	
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	
(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	
(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。	

(有価証券関係)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度(平成20年3月31日)			当連結会計年度(平成21年3月31日)		
		取得原価 (千円)	連結貸借対 照表計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	連結貸借対 照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表 計上額が取得原 価を超えるもの	(1) 株式	2,088,872	4,487,395	2,398,523	1,738,452	1,884,524	146,071
	(2) 債券	-	-	-	-	-	-
	(3) その他	-	-	-	-	-	-
	小計	2,088,872	4,487,395	2,398,523	1,738,452	1,884,524	146,071
連結貸借対照表 計上額が取得原 価を超えないも の	(1) 株式	-	-	-	-	-	-
	(2) 債券	-	-	-	-	-	-
	(3) その他	-	-	-	-	-	-
	小計	-	-	-	-	-	-
合計		2,088,872	4,487,395	2,398,523	1,738,452	1,884,524	146,071

(注) 1. 減損処理にあたっては、期末における時価が50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

2. 上記には、投資事業組合の構成資産に係るその他有価証券で時価のあるものが含まれております。

2. 前連結会計年度及び当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)			当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		
売却額(千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)	売却額(千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
28,765	15,276	-	121,440	118,440	-

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

イ. その他有価証券

種類	前連結会計年度(平成20年3月31日)	当連結会計年度(平成21年3月31日)
	連結貸借対照表計上額(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式(注)1	169,263	199,867
非上場債券	555	2,446
その他	20,881	51,774

(注) 1. 当期において、その他有価証券の非上場株式のうち三銘柄について、39,644千円の減損処理を行っております。

2. 上記には、投資事業組合の構成資産に係る時価評価されていない有価証券が下記のとおり含まれております。

種類	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
	連結貸借対照表計上額(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	76,543	135,313
非上場債券	555	2,446
その他	20,881	51,774

ロ. 子会社株式及び関連会社株式

種類	前連結会計年度(平成20年3月31日)	当連結会計年度(平成21年3月31日)
	連結貸借対照表計上額(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	28,488	28,488

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)及び当連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

当社グループはデリバティブ取引を全く利用していないので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)及び当連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

当社は前払退職金制度及び確定拠出型年金制度を採用しており、これらに係る退職給付費用は、前連結会計年度23,527千円、当連結会計年度25,124千円であります。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <p>繰延税金資産</p> <p>賞与引当金否認 105,182</p> <p>ソフトウェア等償却超過額 120,932</p> <p>未払事業税否認 47,351</p> <p>役員退職慰労未払金否認 16,496</p> <p>たな卸資産評価損否認 68,649</p> <p>ゴルフ会員権評価損否認 7,629</p> <p>投資有価証券評価損否認 9,785</p> <p>関係会社株式評価損否認 13,212</p> <p>その他 32,407</p> <hr/> <p>繰延税金資産小計 421,647</p> <p>評価性引当額 7,629</p> <hr/> <p>繰延税金資産合計 414,017</p> <p>繰延税金負債</p> <p>有価証券評価差額金 333,106</p> <hr/> <p>繰延税金負債計 333,106</p> <hr/> <p>繰延税金資産の純額 80,910</p> <p style="text-align: center;">繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれています。</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <p>流動資産 - 繰延税金資産 246,484</p> <p>固定負債 - 繰延税金負債 165,573</p>	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <p>繰延税金資産</p> <p>賞与引当金否認 125,071</p> <p>ソフトウェア等償却超過額 112,348</p> <p>長期前払費用償却超過額 158,986</p> <p>未払事業税否認 145,781</p> <p>役員退職慰労未払金否認 16,492</p> <p>たな卸資産評価損否認 129,786</p> <p>投資有価証券評価損否認 29,198</p> <p>関係会社株式評価損否認 166,142</p> <p>その他 38,547</p> <hr/> <p>繰延税金資産小計 922,354</p> <p>評価性引当額 16,107</p> <hr/> <p>繰延税金資産合計 906,247</p> <p>繰延税金負債</p> <p>有価証券評価差額金 46,493</p> <hr/> <p>繰延税金負債計 46,493</p> <hr/> <p>繰延税金資産の純額 859,753</p> <p style="text-align: center;">繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれています。</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <p>流動資産 - 繰延税金資産 434,033</p> <p>固定資産 - 繰延税金資産 431,007</p> <p>固定負債 - 繰延税金負債 5,287</p>
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(%)</p> <p>法定実効税率 40.6</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 2.2</p> <p>住民税均等割等 0.2</p> <p>繰越欠損金 27.2</p> <p>その他 0.9</p> <hr/> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 16.7</p>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(%)</p> <p>法定実効税率 40.6</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 1.9</p> <p>評価性引当額の増減 2.5</p> <p>その他 1.7</p> <hr/> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 38.3</p>

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

1. スtock・オプションの内容

	平成14年6月27日 定時株主総会決議 ストック・オプション	平成16年6月25日 定時株主総会決議 ストック・オプション	平成17年6月24日 定時株主総会決議 ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社子会社取締役 4名 当社子会社監査役 4名 当社子会社従業員 33名 当社従業員 4名	当社取締役 5名 当社従業員 26名 当社子会社取締役 1名 当社子会社従業員 138名	当社従業員 4名 当社子会社取締役 2名 当社子会社従業員 26名
株式の種類別のストック・オプションの数(注)	普通株式 16,600株	普通株式 296,100株	普通株式 60,800株
付与日	平成14年8月20日	平成17年3月23日	平成18年2月24日
権利確定条件	付与日(平成14年8月20日)以降、権利確定日(平成16年11月30日)まで継続して勤務していること。	付与日(平成17年3月23日)以降、権利確定日(平成18年8月31日)まで継続して勤務していること。	付与日(平成18年2月24日)以降、権利確定日(平成19年8月31日)まで継続して勤務していること。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。	同左	同左
権利行使期間	自平成16年12月1日 至平成21年9月30日	自平成18年9月1日 至平成21年9月30日	自平成19年9月1日 至平成22年9月30日

(注) 株式数に換算して記載しております。

2. スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については株式数に換算して記載しております。

(1) スtock・オプションの数

	平成14年6月27日 定時株主総会決議 ストック・オプション	平成16年6月25日 定時株主総会決議 ストック・オプション	平成17年6月24日 定時株主総会決議 ストック・オプション
権利確定前 (株)			
前連結会計年度末	-	-	60,800
付与	-	-	-
失効	-	-	-
権利確定	-	-	60,800
未確定残	-	-	-
権利確定後 (株)			
前連結会計年度末	5,478	268,500	-
権利確定	-	-	60,800
権利行使	-	11,100	-
失効	332	-	2,600
未行使残	5,146	257,400	58,200

(2) 単価情報

	平成14年6月27日 定時株主総会決議 ストック・オプション	平成16年6月25日 定時株主総会決議 ストック・オプション	平成17年6月24日 定時株主総会決議 ストック・オプション
権利行使価格(円)	5,946	1,276	2,586
行使時平均株価(円)	-	2,164	-
付与日における公正な評価 単価(円)	-	-	-

当連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

1. スtock・オプションの内容

	平成14年6月27日 定時株主総会決議 ストック・オプション	平成16年6月25日 定時株主総会決議 ストック・オプション	平成17年6月24日 定時株主総会決議 ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社子会社取締役 4名 当社子会社監査役 4名 当社子会社従業員 33名 当社従業員 4名	当社取締役 5名 当社従業員 26名 当社子会社取締役 1名 当社子会社従業員 138名	当社従業員 4名 当社子会社取締役 2名 当社子会社従業員 26名
株式の種類別のストック・ オプションの数(注)	普通株式 16,600株	普通株式 296,100株	普通株式 60,800株
付与日	平成14年8月20日	平成17年3月23日	平成18年2月24日
権利確定条件	付与日(平成14年8月20日)以降、権利確定日(平成16年11月30日)まで継続して勤務していること。	付与日(平成17年3月23日)以降、権利確定日(平成18年8月31日)まで継続して勤務していること。	付与日(平成18年2月24日)以降、権利確定日(平成19年8月31日)まで継続して勤務していること。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。	同左	同左
権利行使期間	自平成16年12月1日 至平成21年9月30日	自平成18年9月1日 至平成21年9月30日	自平成19年9月1日 至平成22年9月30日

(注) 株式数に換算して記載しております。

2. スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については株式数に換算して記載しております。

(1) スtock・オプションの数

	平成14年6月27日 定時株主総会決議 ストック・オプション	平成16年6月25日 定時株主総会決議 ストック・オプション	平成17年6月24日 定時株主総会決議 ストック・オプション
権利確定前 (株)			
前連結会計年度末	-	-	-
付与	-	-	-
失効	-	-	-
権利確定	-	-	-
未確定残	-	-	-
権利確定後 (株)			
前連結会計年度末	5,146	257,400	58,200
権利確定	-	-	-
権利行使	-	5,400	-
失効	-	1,100	11,000
未行使残	5,146	250,900	47,200

(2) 単価情報

	平成14年6月27日 定時株主総会決議 ストック・オプション	平成16年6月25日 定時株主総会決議 ストック・オプション	平成17年6月24日 定時株主総会決議 ストック・オプション
権利行使価格(円)	5,946	1,276	2,586
行使時平均株価(円)	-	1,478	-
付与日における公正な評価 単価(円)	-	-	-

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

	L S I事業 (千円)	システム事業 (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結(千円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	48,062,161	2,609,634	50,671,795	-	50,671,795
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	15,776	-	15,776	15,776	-
計	48,077,937	2,609,634	50,687,571	15,776	50,671,795
営業費用	43,832,874	3,347,167	47,180,041	46,848	47,226,890
営業利益又は損失()	4,245,063	737,532	3,507,530	62,624	3,444,905
資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	18,948,795	4,714,587	23,663,382	11,666,015	35,329,398
減価償却費	92,085	150,294	242,380	65,481	307,861
資本的支出	150,745	1,303,994	1,454,739	115,637	1,570,376

(注) 1. 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各区分の主な製品

(1) L S I事業.....ゲームソフトウェア格納用 L S I、家庭用ゲーム機向け L S I、デジタルカメラ向け画像処理用 L S I、ワンセグ/デジタルラジオ放送向け画像音声処理用 L S I、ワンセグ/デジタルラジオ/フルセグメント放送向け OFDM 復調用 L S I

(2) システム事業.....画像伝送サーバ、デジタルビデオレコーダ、ディスプレイコントローラ、機械警備用画像撮影システム、セキュリティ用コントローラ端末、セキュリティ用カメラシステム、セルフセキュリティシステム

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、62,624千円であり、その主なものは、当社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は11,666,015千円であり、その主なものは、当社での余剰運用資金(現金及び有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

5. 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれております。

6. 会計処理基準の変更

(有形固定資産の減価償却の方法の変更)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度から有形固定資産の減価償却の方法を変更しております。これに伴い、従来の方法に比べ、当連結会計年度の営業費用は、L S I 事業が8,038千円増加、システム事業が1,229千円増加し、営業利益が同額減少あるいは営業損失が同額増加しております。

(少額減価償却資産の減価償却の方法の変更)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度から少額減価償却資産の減価償却の方法を変更しております。これに伴い、従来の方法に比べ、当連結会計年度の営業費用は、L S I 事業が402千円増加、システム事業が702千円減少し、営業利益が同額減少あるいは営業損失が同額減少しております。

当連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

	LSI事業 (千円)	システム事業 (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結(千円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	48,569,924	4,201,535	52,771,460	-	52,771,460
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	9,777	-	9,777	9,777	-
計	48,579,702	4,201,535	52,781,237	9,777	52,771,460
営業費用	43,788,361	4,179,057	47,967,419	8,813	47,958,605
営業利益又は損失()	4,791,340	22,477	4,813,818	963	4,812,854
資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	10,923,592	4,050,825	14,974,418	18,140,684	33,115,103
減価償却費	440,505	619,419	1,059,925	71,770	1,131,695
資本的支出	71,140	830,382	901,522	5,872	907,394

(注) 1. 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各区分の主な製品

(1) LSI事業.....ゲームソフトウェア格納用LSI、家庭用ゲーム機向けLSI、デジタルカメラ向け画像処理用LSI、ワンセグ/デジタルラジオ放送向け画像音声処理用LSI、ワンセグ/デジタルラジオ/フルセグメント放送向けOFDM復調用LSI

(2) システム事業.....画像伝送サーバ、デジタルビデオレコーダ、ディスプレイコントローラ、機械警備用画像撮影システム、セキュリティ用コントローラ端末、監視カメラ

3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は18,140,684千円であり、その主なものは、当社での余剰運用資金（現金及び有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

4. 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれております。

5. 会計処理基準の変更

(重要な資産の評価基準及び評価方法の変更)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より通常の販売目的で保有するたな卸資産の評価基準及び評価方法を変更しております。これにより、従来の方法に比べ、当連結会計年度の営業費用は、LSI事業が183,136千円増加、システム事業が16,595千円増加し、営業利益が同額減少しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

	日本 (千円)	アジア (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結(千円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	50,462,684	209,111	50,671,795	-	50,671,795
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	192,514	-	192,514	192,514	-
計	50,655,199	209,111	50,864,310	192,514	50,671,795
営業費用	47,086,180	337,840	47,424,021	197,130	47,226,890
営業利益又は損失()	3,569,018	128,729	3,440,289	4,616	3,444,905
資産	31,211,383	4,217,782	35,429,166	99,767	35,329,398

- (注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。
2. 本邦以外の区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。
アジア……台湾、中国（香港を含む）
3. 会計処理基準の変更
(有形固定資産の減価償却の方法の変更)
「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度から有形固定資産の減価償却の方法を変更しております。これに伴い、従来の方法に比べ、「日本」の営業費用は9,268千円増加し、営業利益が同額減少しております。
- (少額減価償却資産の減価償却の方法の変更)
「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度から少額減価償却資産の減価償却の方法を変更しております。これに伴い、従来の方法に比べ、「日本」の営業費用は300千円減少し、営業利益が同額増加しております。

当連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

	日本 (千円)	アジア (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結(千円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	52,648,103	123,356	52,771,460	-	52,771,460
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	104,483	-	104,483	104,483	-
計	52,752,586	123,356	52,875,943	104,483	52,771,460
営業費用	47,782,026	304,321	48,086,348	127,743	47,958,605
営業利益又は損失()	4,970,559	180,965	4,789,594	23,260	4,812,854
資産	30,961,883	2,179,885	33,141,768	26,665	33,115,103

- (注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。
2. 本邦以外の区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。
アジア……台湾、中国（香港を含む）
3. 会計処理基準の変更
(重要な資産の評価基準及び評価方法の変更)
「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より通常の販売目的で保有するたな卸資産の評価基準及び評価方法を変更しております。これにより、従来の方法に比べ、当連結会計年度の営業費用は、「日本」が199,732千円増加し、営業利益が同額減少しております。

【海外売上高】

前連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）及び当連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員	小原 望	-	-	当社監査役	(被所有)直接 0.1	-	顧問弁護士	顧問契約等	20,750	-	-

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2. 取引条件及び取引条件の決定方針等
業務内容に基づき、両者協議の上決定しております。

当連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び個人主要株主等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
役員	小原 望	-	-	当社監査役	(被所有)直接 0.0	顧問弁護士	顧問契約等	16,212	未払金	2,607

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2. 取引条件及び取引条件の決定方針等
「顧問契約等」については、業務内容に基づき両者協議の上決定しております。

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

共通支配下の取引

1. 結合当事企業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容

結合当事企業の名称

当社は、平成19年4月1日に当社の子会社である株式会社メガチップスLSIソリューションズ及び株式会社メガチップスシステムソリューションズを吸収合併いたしました。

主な事業の内容

株式会社メガチップスLSIソリューションズはLSI事業、株式会社メガチップスシステムソリューションズはシステム事業をそれぞれ営んでおります。

(2) 企業結合の法的形式

当社を存続会社、株式会社メガチップスLSIソリューションズ及び株式会社メガチップスシステムソリューションズを消滅会社とする吸収合併方式であります。

(3) 結合後企業の名称

株式会社メガチップス

(4) 取引の目的を含む取引の概要

合併の目的

当社グループは平成16年4月1日に、経営資源の効率的配分、各事業の自立、スピーディな意思決定によって、各事業がそれぞれの特性を最大限に発揮し、成長力と競争力を高めることのできる事業環境を整えるため、会社分割により持株会社体制に移行いたしました。

持株会社体制のもと、各事業の選択と集中、及び効率の追求を進めた結果、中期的な成長の基礎を作り、当初の目的を達成することができました。

しかしながら、今後内外の競争に対応し更なる成長を目指すためには、コスト対応力の強化、業務の効率化及び標準化、品質水準の保持・向上を進める必要があり、そのためにLSI事業、システム事業で共通する、製品の製造委託、品質保証、物流等の基本機能を1社のもとに集約し強化する必要があると判断いたしました。また、金融商品取引法に基づく財務報告の信頼性を確保する体制を効率的に構築するためにも、グループ3社が合併することが最適の方法であるとの判断に至りました。

合併比率、増加資本等

株式会社メガチップスLSIソリューションズ及び株式会社メガチップスシステムソリューションズは当社の100%子会社であるため、合併に際して新株式の発行及び資本金の増加並びに合併交付金の支払はありません。

引き継いだ資産・負債の額

2社から引き継いだ資産の額は22,633,138千円、負債の額は16,903,933千円であります。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準適用指針第10号)に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行っております。

当連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	876.66円	1株当たり純資産額	849.02円
1株当たり当期純利益	105.60円	1株当たり当期純利益	110.21円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	105.22円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	110.11円

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	2,612,205	2,672,111
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	2,612,205	2,672,111
普通株式の期中平均株式数(株)	24,735,690	24,246,339
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	89,692	21,774
(うち新株予約権)(株)	(89,692)	(21,774)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権2種類(新株予約権の数613個)。 なお、新株予約権の概要は「第4提出会社の状況、1株式等の状況、(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。	新株予約権2種類(新株予約権の数503個)。 なお、新株予約権の概要は「第4提出会社の状況、1株式等の状況、(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
<p>自己株式の取得及び消却</p> <p>1. 自己株式の取得</p> <p>当社は、平成20年5月9日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、資本効率及び一株当たりの株式価値の向上を図るため、取得の期限を平成20年5月30日まで、取得する株式の総数を250,000株(上限)、取得価額の総額を300,000千円(上限)とする自己株式(当社普通株式)の取得を決議し、次のとおりこれを実施いたしました。</p> <p>(1) 取得の方法 東京証券取引所における市場買付</p> <p>(2) 取得した株式の数 237,200株</p> <p>(3) 取得価額の総額 299,891千円</p> <p>(4) 取得した時期 平成20年5月12日から平成20年5月19日まで</p> <p>2. 自己株式の消却</p> <p>当社は、平成20年5月9日開催の取締役会において、上記の自己株式取得の決議により取得する自己株式につき、会社法第178条の規定に基づき自己株式の消却を決議いたしました。</p> <p>(1) 消却する株式の数 237,200株</p> <p>(2) 消却予定日 平成20年6月30日</p> <p>(3) 消却後の発行済株式総数(自己株式を含む) 24,667,317株</p>	

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	6,000,000	5,000,000	1.24	-
1年以内に返済予定の長期借入金	-	2,000,000	0.93	-
1年以内に返済予定のリース債務	-	-	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	2,000,000	-	-	-
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	-	-	-	-
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	8,000,000	7,000,000	-	-

(注) 平均利率の算定は、借入金の期末残高に対する加重平均利率を用いて算出しております。

(2)【その他】

当連結会計年度における四半期情報

会計期間	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	自平成20年4月1日 至平成20年6月30日	自平成20年7月1日 至平成20年9月30日	自平成20年10月1日 至平成20年12月31日	自平成21年1月1日 至平成21年3月31日
売上高(千円)	9,796,233	17,327,318	16,079,613	9,568,294
税金等調整前四半期純利益 (千円)	725,900	1,447,281	1,957,880	199,908
四半期純利益(千円)	411,211	892,275	1,260,671	107,952
1株当たり四半期純利益 (円)	16.90	36.84	52.05	4.46

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,225,801	14,253,169
受取手形	12,093	13,600
売掛金	17,595,142	10,686,108
製品	1,427,215	-
商品及び製品	-	1,007,453
原材料	496,442	-
仕掛品	335,168	167,783
貯蔵品	353	-
原材料及び貯蔵品	-	383,404
前渡金	86,923	651
前払費用	60,098	57,371
繰延税金資産	246,484	434,033
その他	17,521	156,413
貸倒引当金	1,229	760
流動資産合計	26,502,015	27,159,227
固定資産		
有形固定資産		
建物	240,576	240,576
減価償却累計額	123,821	145,939
建物(純額)	116,754	94,637
工具、器具及び備品	261,405	328,684
減価償却累計額	161,525	235,139
工具、器具及び備品(純額)	99,879	93,544
有形固定資産合計	216,634	188,182
無形固定資産		
電話加入権	2,775	2,775
ソフトウェア	174,929	105,877
無形固定資産合計	177,705	108,653
投資その他の資産		
投資有価証券	1,109,136	362,493
関係会社株式	2,245,860	2,160,890
長期貸付金	9,657	5,661
長期前払費用	2,525,456	2,347,032
長期預金	400,000	100,000
差入保証金	301,015	301,856
破産更生債権等	4,933	3,448
繰延税金資産	-	431,007
その他	17,500	-
貸倒引当金	4,933	3,448
投資その他の資産合計	6,608,625	5,708,942
固定資産合計	7,002,964	6,005,777
資産合計	33,504,980	33,165,005

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	4,091,902	2,579,261
短期借入金	6,000,000	5,000,000
1年内返済予定の長期借入金	-	2,000,000
未払金	508,195	360,935
未払法人税等	555,923	1,901,413
未払消費税等	45,085	198,462
未払費用	138,304	133,845
前受金	45,687	-
預り金	15,422	15,924
前受収益	4,349	2,192
賞与引当金	258,814	307,830
流動負債合計	11,663,684	12,499,865
固定負債		
長期借入金	2,000,000	-
繰延税金負債	154,541	-
その他	58,561	40,591
固定負債合計	2,213,103	40,591
負債合計	13,876,788	12,540,456
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,840,313	4,840,313
資本剰余金		
資本準備金	6,181,300	6,181,300
資本剰余金合計	6,181,300	6,181,300
利益剰余金		
利益準備金	97,042	97,042
その他利益剰余金		
任意積立金	3,830,500	3,830,500
繰越利益剰余金	4,927,322	6,275,199
利益剰余金合計	8,854,864	10,202,741
自己株式	718,718	660,018
株主資本合計	19,157,760	20,564,336
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	470,431	60,211
評価・換算差額等合計	470,431	60,211
純資産合計	19,628,192	20,624,548
負債純資産合計	33,504,980	33,165,005

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
売上高	1 50,658,974	52,764,415
売上原価		
製品期首たな卸高	-	1,427,215
当期製品仕入高	39,924,045	38,222,859
当期製品製造原価	4,110,140	5,758,204
他勘定受入高	3 596,939	-
合計	44,631,125	45,408,280
他勘定振替高	3 379,796	3 738,425
製品期末たな卸高	1,427,215	1,007,453
製品売上原価	42,824,113	2 43,662,401
売上総利益	7,834,861	9,102,013
販売費及び一般管理費		
販売促進費	290,441	104,025
役員報酬	238,350	235,650
給料	565,671	612,182
賞与引当金繰入額	121,400	134,369
退職給付費用	9,221	10,694
減価償却費	29,938	34,439
研究開発費	4 1,360,810	4 1,606,128
支払手数料	336,411	269,960
貸倒引当金繰入額	3,194	-
その他	1,311,508	1,181,529
販売費及び一般管理費合計	4,266,948	4,188,979
営業利益	3,567,912	4,913,034
営業外収益		
受取利息	7,399	6,757
受取配当金	250	100
業務受託料	1, 5 4,540	5 533
貸倒引当金戻入額	-	1,953
未払配当金除斥益	-	1,188
雑収入	3,013	666
営業外収益合計	15,204	11,199
営業外費用		
支払利息	105,158	93,612
コミットメントフィー	52,386	6,904
債権売却損	-	30,919
投資事業組合運用損	9,045	331
為替差損	41,983	15,466
雑損失	1 6,972	3,798
営業外費用合計	215,545	151,032
経常利益	3,367,570	4,773,201

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
特別利益		
投資有価証券売却益	15,276	118,440
抱合せ株式消滅差益	1,333,493	-
特別利益合計	1,348,769	118,440
特別損失		
投資有価証券評価損	-	39,644
関係会社株式評価損	291,434	61,501
ゴルフ会員権売却損	-	9,500
事業整理損	⁶ 167,899	^{2, 6} 630,091
子会社整理損	-	11,632
その他	⁷ 17,320	-
特別損失合計	476,654	752,370
税引前当期純利益	4,239,686	4,139,270
法人税、住民税及び事業税	537,139	2,149,242
法人税等調整額	16,546	492,229
法人税等合計	520,592	1,657,013
当期純利益	3,719,094	2,482,257

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費		1,214,777	18.0	1,387,077	17.2
外注加工費		3,693,210	54.7	3,945,618	49.1
労務費		1,171,942	17.4	1,277,241	15.9
経費		668,061	9.9	1,430,182	17.8
当期総製造費用		6,747,992	100.0	8,040,119	100.0
期首仕掛品たな卸高		-		335,168	
他勘定受入高	1	1,356,452		-	
合計		8,104,444		8,375,287	
期末仕掛品たな卸高		335,168		167,783	
他勘定振替高	1	3,659,135		2,449,299	
当期製品製造原価		4,110,140		5,758,204	

(注)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
<p>当社は、平成19年4月1日に子会社である株式会社メガチップスLSIソリューションズ及び株式会社メガチップスシステムソリューションズを吸収合併したため、当期より製品製造に係る原価計算を行っております。</p> <p>当社は製品ごとに複数の原価計算方法を採用しております。主たる製造品はシステム製品であり、当該製品製造に係る原価計算は、実際総合原価計算によっております。また、受託開発製品に係る原価計算は、個別原価計算によっております。</p> <p>1. 他勘定受入高・振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <p>(他勘定受入高)</p>		<p>当社は製品ごとに複数の原価計算方法を採用しております。主たる製造品はシステム製品であり、当該製品製造に係る原価計算は、実際総合原価計算によっております。また、受託開発製品に係る原価計算は、個別原価計算によっております。</p> <p>1. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <p>(他勘定振替高)</p>	
合併による受入高(仕掛品)	1,356,452千円		
長期前払費用	2,038,046千円	長期前払費用	773,357千円
研究開発費	1,360,810千円	研究開発費	1,606,128千円
販売促進費	188,713千円	販売促進費	69,813千円
特別損失(事業整理損失)	70,941千円	合計	2,449,299千円
その他	623千円		
合計	3,659,135千円		

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	4,840,313	4,840,313
当期末残高	4,840,313	4,840,313
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	6,181,300	6,181,300
当期末残高	6,181,300	6,181,300
資本剰余金合計		
前期末残高	6,181,300	6,181,300
当期末残高	6,181,300	6,181,300
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	97,042	97,042
当期末残高	97,042	97,042
その他利益剰余金		
任意積立金		
前期末残高	3,830,500	3,830,500
当期末残高	3,830,500	3,830,500
繰越利益剰余金		
前期末残高	3,304,904	4,927,322
当期変動額		
剰余金の配当	445,983	782,494
当期純利益	3,719,094	2,482,257
自己株式の処分	3,799	1,091
自己株式の消却	1,646,893	350,794
当期変動額合計	1,622,418	1,347,876
当期末残高	4,927,322	6,275,199
利益剰余金合計		
前期末残高	7,232,446	8,854,864
当期変動額		
剰余金の配当	445,983	782,494
当期純利益	3,719,094	2,482,257
自己株式の処分	3,799	1,091
自己株式の消却	1,646,893	350,794
当期変動額合計	1,622,418	1,347,876
当期末残高	8,854,864	10,202,741
自己株式		
前期末残高	1,883,049	718,718
当期変動額		
自己株式の取得	500,524	300,197
自己株式の処分	17,962	8,102
自己株式の消却	1,646,893	350,794
当期変動額合計	1,164,331	58,699
当期末残高	718,718	660,018

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
株主資本合計		
前期末残高	16,371,010	19,157,760
当期変動額		
剰余金の配当	445,983	782,494
当期純利益	3,719,094	2,482,257
自己株式の取得	500,524	300,197
自己株式の処分	14,163	7,010
自己株式の消却	-	-
当期変動額合計	2,786,750	1,406,576
当期末残高	19,157,760	20,564,336
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	245	470,431
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	470,185	410,220
当期変動額合計	470,185	410,220
当期末残高	470,431	60,211
評価・換算差額等合計		
前期末残高	245	470,431
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	470,185	410,220
当期変動額合計	470,185	410,220
当期末残高	470,431	60,211
純資産合計		
前期末残高	16,371,256	19,628,192
当期変動額		
剰余金の配当	445,983	782,494
当期純利益	3,719,094	2,482,257
自己株式の取得	500,524	300,197
自己株式の処分	14,163	7,010
自己株式の消却	-	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	470,185	410,220
当期変動額合計	3,256,935	996,355
当期末残高	19,628,192	20,624,548

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの移動平均法による原価法 但し、投資事業組合への出資金は個別法によっており、投資事業組合財産の持分相当額を投資その他の資産の「投資有価証券」として計上してあります。投資事業組合への出資金額を「投資有価証券」に計上し、投資事業組合が獲得した純損益の持分相当額を「営業外損益」に計上すると共に同額を「投資有価証券」に加減し、投資事業組合からの配当については、「投資有価証券」を減額させております。</p>	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 製品・原材料 総平均法による原価法</p> <p>(2) 仕掛品 個別法による原価法</p> <p>(3) 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法</p>	<p>(1) 製品・原材料 総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）</p> <p>(2) 仕掛品 個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）</p> <p>(3) 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）</p>
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 平成19年4月1日以降に取得したものの定率法 上記以外 旧定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 3～18年 工具器具備品 2～15年</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p>

項目	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
	<p>(2) 無形固定資産 定額法 但し、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（主に5年）に基づく定額法、ソフトウェア（市場販売目的分）については、販売可能有効期間（主に3年）に基づく定額法によっております。</p>	<p>(2) 無形固定資産 同左</p>

項目	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
4. 引当金の計上基準	(3) 長期前払費用 量産準備のために特別に支出した開発費用 販売可能有効期間(3年)に基づく定額法 その他 均等償却	(3) 長期前払費用 量産準備のために特別に支出した開発費用 同左 その他 同左
5. リース取引の処理方法	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上することとしております。 (2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、当期に負担すべき支給見込額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左
6. その他財務諸表作成のための重要な事項	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

【会計処理方法の変更】

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<p>(有形固定資産の減価償却の方法の変更)</p> <p>当社は、当期より法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年 3月30日 法律第 6号) 及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年 3月30日 政令第83号)) に伴い、平成19年 4月 1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。</p> <p>これに伴い、従来の方法に比べ営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ9,268千円減少しております。</p>	

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<p>(少額減価償却資産の減価償却の方法の変更)</p> <p>少額減価償却資産については、従来は有形固定資産に計上し、一括して3年均等償却しておりましたが、当該資産の最近における使用状況等を勘案し、事務処理等の効率化及び財務体質の一層の健全化を図るため、当期より取得時に全額費用処理する方法に変更しております。なお、前期末残高を一括償却し、特別損失に計上しております。</p> <p>これに伴い、従来の方法に比べ営業利益及び経常利益はそれぞれ300千円増加し、税引前当期純利益は15,116千円減少しております。</p>	<p>(重要な資産の評価基準及び評価方法の変更)</p> <p>通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として総平均法による原価法によっておりましたが、当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)が適用されたことに伴い、主として総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。</p> <p>これにより、従来の方法に比べ営業利益及び経常利益は、それぞれ199,732千円減少し、税引前当期純利益は、690,424千円減少しております。</p> <p>(リース取引の会計処理の変更)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))が適用されたことに伴い、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によることとしております。</p> <p>これにより、当期の財務諸表に与える影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(貸借対照表)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)の適用に伴い、前事業年度において「製品」として表示していたものは、当事業年度より「商品及び製品」として表示しております。</p> <p>また、前事業年度において「原材料」「貯蔵品」として表示していたものは、当事業年度より「原材料及び貯蔵品」として一括掲記しております。</p>

【注記事項】
 (貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)		当事業年度 (平成21年3月31日)	
当社は運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行4行とグローバル・クレジット・ファシリティ(コミットメントライン)契約を設定しております。これらの契約に基づく当期末の借入未実行残高は次のとおりであります。		当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。	
貸出コミットメントの総額	24,500,000千円	当座貸越極度額	21,500,000千円
借入実行残高	6,000,000千円	借入実行残高	5,000,000千円
差引額	18,500,000千円	差引額	16,500,000千円

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																										
<p>1. 当社は、平成19年4月1日に子会社である株式会社メガチップスLSIソリューションズ及び株式会社メガチップスシステムソリューションズを吸収合併いたしました。</p> <p>これにより、前期までは、業務受託収入等の収益が中心であったため、これらを「営業収益」と表示し、また「営業費用」の区分を設け、販売費及び一般管理費を表示しておりましたが、当期からはLSI事業及びシステム事業に係る製品等の売上が中心となるため、これらを「売上高」と表示し、また「売上原価」及び「販売費及び一般管理費」の区分を設けることといたしました。</p> <p>なお、業務受託収入については「営業収益」から「営業外収益」、業務受託費用については「営業費用」から「営業外費用（雑損失）」へそれぞれ区分を変更しております。</p> <p>2.</p> <p>3. 他勘定受入高・振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <p>(他勘定受入高)</p> <table border="1"> <tr> <td>合併による受入高(製品)</td> <td>596,939千円</td> </tr> <tr> <td>(他勘定振替高)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>製造原価(材料費)</td> <td>353,710千円</td> </tr> <tr> <td>販売費及び一般管理費</td> <td>21,726千円</td> </tr> <tr> <td>特別損失(事業整理損失)</td> <td>4,359千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>379,796千円</td> </tr> </table>	合併による受入高(製品)	596,939千円	(他勘定振替高)		製造原価(材料費)	353,710千円	販売費及び一般管理費	21,726千円	特別損失(事業整理損失)	4,359千円	合計	379,796千円	<p>1.</p> <p>2. 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額</p> <table border="1"> <tr> <td>製品売上原価</td> <td>199,732千円</td> </tr> <tr> <td>特別損失</td> <td>490,692千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(事業整理損に含めて表示しております。)</td> </tr> </table> <p>3. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <p>(他勘定振替高)</p> <table border="1"> <tr> <td>製造原価(材料費)</td> <td>416,627千円</td> </tr> <tr> <td>販売費及び一般管理費</td> <td>21,187千円</td> </tr> <tr> <td>特別損失(事業整理損失)</td> <td>300,610千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>738,425千円</td> </tr> </table>	製品売上原価	199,732千円	特別損失	490,692千円	(事業整理損に含めて表示しております。)		製造原価(材料費)	416,627千円	販売費及び一般管理費	21,187千円	特別損失(事業整理損失)	300,610千円	合計	738,425千円
合併による受入高(製品)	596,939千円																										
(他勘定振替高)																											
製造原価(材料費)	353,710千円																										
販売費及び一般管理費	21,726千円																										
特別損失(事業整理損失)	4,359千円																										
合計	379,796千円																										
製品売上原価	199,732千円																										
特別損失	490,692千円																										
(事業整理損に含めて表示しております。)																											
製造原価(材料費)	416,627千円																										
販売費及び一般管理費	21,187千円																										
特別損失(事業整理損失)	300,610千円																										
合計	738,425千円																										

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)				
<p>4. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 1,360,810千円</p> <p>5. 関係会社との取引に係るものは次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr> <td>業務受託料</td> <td>4,540千円</td> </tr> </table> <p>6. システム事業の見直しに伴うものであります。</p> <p>7. 少額減価償却資産の減価償却の方法の変更に伴う一括償却費用及び合併に伴う固定資産の修正損失であります。</p>	業務受託料	4,540千円	<p>4. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 1,606,128千円</p> <p>5. 関係会社との取引に係るものは次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr> <td>業務受託料</td> <td>533千円</td> </tr> </table> <p>6. システム事業の見直しに伴うものであります。</p> <p>7.</p>	業務受託料	533千円
業務受託料	4,540千円				
業務受託料	533千円				

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式	1,162,360	334,992	1,045,800	451,552
計	1,162,360	334,992	1,045,800	451,552

(注) 1. 当事業年度増加株式数は、取締役会決議による自己株式の取得によるもの334,700株及び単元未満株式の取得によるもの292株であります。

2. 当事業年度減少株式数は、自己株式の消却によるもの1,034,700株及び新株予約権の権利行使によるもの11,100株であります。

当事業年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数（株）	当事業年度 増加株式数（株）	当事業年度 減少株式数（株）	当事業年度末 株式数（株）
普通株式	451,552	237,409	242,679	446,282
計	451,552	237,409	242,679	446,282

- （注）1．当事業年度増加株式数は、取締役会決議による自己株式の取得によるもの237,200株及び単元未満株式の買取りによるもの209株であります。
- 2．当事業年度減少株式数は、自己株式の消却によるもの237,200株、新株予約権の権利行使によるもの5,400株及び単元未満株式の売渡しによるもの79株であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、 減損損失累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高相 当額 (千円)
工具器具備品	6,795	6,795	-
合計	6,795	6,795	-
(注) 研究開発費に該当するリース取引は、上記には含 めておりません。			
(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額			
1年内			- 千円
1年超			- 千円
合計			- 千円
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却 費相当額、支払利息相当額及び減損損失			
支払リース料			76千円
減価償却費相当額			71千円
支払利息相当額			0千円
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法 によっております。			
(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額 を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法 によっております。			
(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。			

(有価証券関係)

前事業年度(平成20年3月31日)及び当事業年度(平成21年3月31日)における子会社株式及び関連会社株
式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <p>繰延税金資産</p> <p>賞与引当金否認 105,182</p> <p>ソフトウェア等償却超過額 120,932</p> <p>未払事業税否認 47,351</p> <p>役員退職慰労未払金否認 16,496</p> <p>たな卸資産評価損否認 68,649</p> <p>ゴルフ会員権評価損否認 7,629</p> <p>投資有価証券評価損否認 9,785</p> <p>関係会社株式評価損否認 131,651</p> <p>その他 32,407</p> <hr/> <p>繰延税金資産小計 540,086</p> <p>評価性引当額 126,068</p> <hr/> <p>繰延税金資産合計 414,017</p> <p>繰延税金負債</p> <p>有価証券評価差額金 322,074</p> <hr/> <p>繰延税金負債計 322,074</p> <hr/> <p>繰延税金資産の純額 91,942</p>	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <p>繰延税金資産</p> <p>賞与引当金否認 125,071</p> <p>ソフトウェア等償却超過額 112,348</p> <p>長期前払費用償却超過額 158,986</p> <p>未払事業税否認 145,781</p> <p>役員退職慰労未払金否認 16,492</p> <p>たな卸資産評価損否認 129,786</p> <p>投資有価証券評価損否認 29,198</p> <p>関係会社株式評価損否認 166,142</p> <p>その他 38,547</p> <hr/> <p>繰延税金資産小計 922,354</p> <p>評価性引当額 16,107</p> <hr/> <p>繰延税金資産合計 906,247</p> <p>繰延税金負債</p> <p>有価証券評価差額金 41,206</p> <hr/> <p>繰延税金負債計 41,206</p> <hr/> <p>繰延税金資産の純額 865,041</p>
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(%)</p> <p>法定実効税率 40.6</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 1.7</p> <p>住民税均等割等 0.1</p> <p>関係会社株式評価損 2.8</p> <p>繰越欠損金 20.1</p> <p>合併差益 12.8</p> <p>その他 0.0</p> <hr/> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 12.3</p>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(%)</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が、法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。</p>

(企業結合等関係)

前事業年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

連結財務諸表「注記事項(企業結合等関係)」に記載しているため、注記を省略しております。

当事業年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	802.69円	1株当たり純資産額	851.51円
1株当たり当期純利益	150.35円	1株当たり当期純利益	102.38円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	149.81円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	102.28円

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	3,719,094	2,482,257
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	3,719,094	2,482,257
普通株式の期中平均株式数(株)	24,735,690	24,246,339
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	89,692	21,774
(うち新株予約権)(株)	(89,692)	(21,774)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権2種類(新株予約権の数613個)。 なお、新株予約権の概要は「第4提出会社の状況、1株式等の状況、(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。	新株予約権2種類(新株予約権の数503個)。 なお、新株予約権の概要は「第4提出会社の状況、1株式等の状況、(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。

(重要な後発事象)

<p>前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>自己株式の取得及び消却</p> <p>1. 自己株式の取得</p> <p>当社は、平成20年5月9日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、資本効率及び一株当たりの株式価値の向上を図るため、取得の期限を平成20年5月30日まで、取得する株式の総数を250,000株(上限)、取得価額の総額を300,000千円(上限)とする自己株式(当社普通株式)の取得を決議し、次のとおりこれを実施いたしました。</p> <p>(1) 取得の方法 東京証券取引所における市場買付</p> <p>(2) 取得した株式の数 237,200株</p> <p>(3) 取得価額の総額 299,891千円</p> <p>(4) 取得した時期 平成20年5月12日から平成20年5月19日まで</p> <p>2. 自己株式の消却</p> <p>当社は、平成20年5月9日開催の取締役会において、上記の自己株式取得の決議により取得する自己株式につき、会社法第178条の規定に基づき自己株式の消却を決議いたしました。</p> <p>(1) 消却する株式の数 237,200株</p> <p>(2) 消却予定日 平成20年6月30日</p> <p>(3) 消却後の発行済株式総数(自己株式を含む) 24,667,317株</p>	

【附属明細表】
【有価証券明細表】
【株式】

投資有価証券	その他有価証券	銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
		(株)ソケット	90,000.00	9,000
		(株)モルフォ	115.00	11,362
		(株)マグナデザインネット	50.00	10,000
		(株)アクロディア	1,500.00	119,250
		PeerMe Inc.	50,000.00	0
		(株)サテライトコミュニケーションズネットワーク	800.00	20,000
		マゼランシステムズジャパン(株)	9.00	432
		計	142,474.00	170,044

【その他】

投資有価証券	その他有価証券	種類及び銘柄	投資口数等(口)	貸借対照表計上額(千円)
		(投資組合出資証券) JAFCO USIT FUND, L.P.	-	26,515
		(投資組合出資証券) ジャフコV2-C号投資事業有限責任組合	1	70,736
		(投資組合出資証券) ジャフコスーパーV3-A号投資事業有限責任組合	1	95,197
計	2	192,449		

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高(千円)	当期増加額(千円)	当期減少額(千円)	当期末残高(千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額(千円)	当期償却額(千円)	差引当期末残高(千円)
有形固定資産							
建物	240,576	204	204	240,576	145,939	22,270	94,637
工具器具備品	261,405	69,006	1,728	328,684	235,139	75,009	93,544
有形固定資産計	501,982	69,211	1,932	569,260	381,078	97,279	188,182
無形固定資産							
電話加入権	2,775	-	-	2,775	-	-	2,775
ソフトウェア	304,204	24,040	99,153	229,090	123,212	91,954	105,877
無形固定資産計	306,979	24,040	99,153	231,865	123,212	91,954	108,653
長期前払費用	2,664,034	821,561	149,083	3,336,512	989,479	941,581	2,347,032
繰延資産							
-	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

(注) 長期前払費用の当期増加額のうち主なものは、システム製品の量産準備費用 819,961千円であります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	6,162	760	-	2,714	4,208
賞与引当金	258,814	307,830	258,814	-	307,830

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、一般債権の貸倒実績率による洗替額1,229千円、債権回収による戻入額1,484千円であります。

(2)【主な資産及び負債の内容】

流動資産

イ．現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	913
預金の種類	
当座預金	13,772,333
普通預金	145,017
郵便貯金	912
別段預金	18,396
定期預金	315,595
小計	14,252,255
合計	14,253,169

ロ．受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
ダイコク電機(株)	12,600
奥村遊機(株)	1,000
合計	13,600

期日内訳

期日別	金額(千円)
平成21年5月	500
平成21年6月	500
平成21年7月	12,600
合計	13,600

ハ．売掛金

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
任天堂(株)	9,631,316
セコム(株)	678,868
関西電力(株)	116,550
(株)日立ハイテクマテリアルズ	67,911
コニカミノルタオプト(株)	63,000
その他	128,461
合計	10,686,108

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日) (A) + (D)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	2 (B) 365
17,595,142	55,377,705	62,286,739	10,686,108	85.4	93.2

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記発生高には消費税等が含まれております。

二. 商品及び製品

区分	金額(千円)
L S I 製品	462,584
システム製品	544,868
合計	1,007,453

ホ. 仕掛品

区分	金額(千円)
L S I 製品	130,096
システム製品	37,686
合計	167,783

ヘ. 原材料及び貯蔵品

区分	金額(千円)
原材料	
L S I 製品	14,945
システム製品	368,206
小計	383,151
貯蔵品	
収入印紙	253
小計	253
合計	383,404

固定資産

イ. 関係会社株式

区分	金額(千円)
モバイルテレビジョン(株)	28,488
Shun Yin Investment Ltd.	2,132,401
合計	2,160,890

流動負債

イ．買掛金

相手先	金額(千円)
Macronix International Co.,Ltd.	2,110,826
ケイテック(株)	81,648
(株)トーメンデバイス	71,738
長野日本無線(株)	31,110
堅田電機(株)	21,489
その他	262,447
合計	2,579,261

ロ．短期借入金

相手先	金額(千円)
(株)三菱東京UFJ銀行	3,000,000
(株)りそな銀行	2,000,000
合計	5,000,000

ハ．1年内返済予定の長期借入金

相手先	金額(千円)
日本生命保険相互会社	2,000,000
合計	2,000,000

ニ．未払法人税等

相手先	金額(千円)
法人税	1,277,290
住民税	265,321
事業税	358,801
合計	1,901,413

(3)【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り及び売渡し	
取扱場所	(特別口座) 大阪市北区堂島浜一丁目1番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所 買取り及び売渡し手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行います。但し、電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載いたします。 公告掲載URL http://www.pronexus.co.jp/koukoku/6875/6875.html
株主に対する特典	毎年3月末の株主名簿に記載又は記録された100株(1単元)以上の株主に対し、百貨店提供の商品カタログから希望商品を1品、又は、任天堂株式会社製ニンテンドーDS用ソフト中1品を贈呈

(注) 1. 当社定款の定めにより、単元未満株式の権利を制限しております。その内容は、下記のとおりであります。
当社の株主は、その有する単元未満株式について以下に掲げる権利以外の権利を行使することができません。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 取得請求権付株式の取得を請求する権利
- (3) 募集株式又は募集新株予約権の割当てを受ける権利
- (4) 単元未満株式の買増しを請求することができる権利

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第18期）（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）平成20年6月25日近畿財務局長に提出

(2) 四半期報告書及び確認書

（第19期第1四半期）（自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日）平成20年8月8日近畿財務局長に提出

（第19期第2四半期）（自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日）平成20年11月14日近畿財務局長に提出

（第19期第3四半期）（自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日）平成21年2月13日近畿財務局長に提出

(3) 臨時報告書

平成20年11月10日近畿財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号（主要株主の異動）の規定に基づく臨時報告書であります。

平成21年1月30日近畿財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号（代表取締役の異動）の規定に基づく臨時報告書であります。

(4) 自己株券買付状況報告書

報告期間（自 平成20年3月1日 至 平成20年3月31日）平成20年4月7日近畿財務局長に提出

報告期間（自 平成20年5月1日 至 平成20年5月31日）平成20年6月10日近畿財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月25日

株式会社メガチップス
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 公認会計士 米沢 顕 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 土居 正明 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社メガチップスの平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社メガチップス及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年6月24日

株式会社メガチップス
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 公認会計士 米沢 顕 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 土居 正明 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 西野 裕久 印
業務執行社員

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社メガチップスの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社メガチップス及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社メガチップスの平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者であり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社メガチップスが平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月25日

株式会社メガチップス
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 公認会計士 米沢 顕 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 土居 正明 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社メガチップスの平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第18期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社メガチップスの平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成21年6月24日

株式会社メガチップス
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 公認会計士 米沢 顕 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 土居 正明 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 西野 裕久 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社メガチップスの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第19期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社メガチップスの平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれておりません。